

朝霞市外部評価委員会（第5回）  
次 第

日時 令和5年7月28日（金）  
午後2時から  
場所 朝霞市役所  
別館2階 全員協議会室

1 開 会

2 議 事

- （1）外部評価「基本構想を推進するために」
- （2）行政改革の結果検証

3 その他

4 閉 会

基本構想を推進するために

資料5-1

進捗状況（市の自己評価）：4段階判定（4極めて順調・3おおむね順調・2やや遅れている・1大幅に遅れている）

進捗度	施策コード	今回の施策名	前の総コスト（千円）	進捗度	321	事業参加者満足度（%）	進捗度	441	NPO法人数（法人）
3		まちの状態を表す指標 (施策評価シートの指標)		3	生涯学習活動の推進	93.5 (R3実績), 93.1 (R4見込), 94.5 (R7目標)	2	市民活動への支援	47 (R3実績), 48 (R4見込), 60 (R7目標)
2	442	市民活動環境の充実	4,976	3	641	NPOやボランティア等との協働事業数（事業）	3	642	広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合（%）
2		451 (R3実績), 430 (R4見込), 550 (R7目標)		3	市民参画と協働の推進	59 (R3実績), 65 (R4見込), 73 (R7目標)	3	情報提供の充実と市民ニーズの把握	44 (R3実績), 45 (R4見込), 55 (R7目標)
3	651	総合計画の推進	22,125	3	652	市税収納率（現年分）（%）	2	653	維持管理費の削減率（R2年度実績比）（%）
3		86.0 (R3実績), 92.4 (R4見込), 100 (R7目標)		3	公平・適正な負担による財政基盤の強化	99.2 (R3実績), 99.1 (R4見込), 99.2 (R7目標)	3	7.2 (R3実績), 18.6 (R4見込), -5.0 (R7目標)	
3	654	適正かつ効率的な行政事務の遂行	2,042,623	3	655	市民満足度アンケートにおいて「満足」と回答した市政モニターの割合（%）			
3		100 (R3実績), 88 (R4見込), 100 (R7目標)		3	機能的な組織づくりと人材育成	46.0 (R3実績), 47.0 (R4見込), 50.0 (R7目標)			

市民満足度アンケート自由記述欄（主なもの）

○生涯学習  
 ・様々なイベントがあるのでとても満足している。子どもと一緒に参加している。  
 ・イベントによっては人が多すぎるものもありますが、これからも続けてほしい。  
 ・老若問わず楽しく暮らせる街に。大きな図書館、レストラン、カフェ、ショップなど、そこに行くと気分が上がるという場を作ってほしいです。  
 ・シンボルロードや、朝霞の森の利用、催し物の開催及び展示会等を活発化していただきたい。（他1件）  
 ・催し物が多く頑張っているが、人と人がつながるまではいかないため、公民館での講座や体育館・公園・わくわくどーむでの運動の機会が増えるといいと思う。

○市民活動  
 ・この3年間、コロナによる活動制限で行政や市民活動が実施できなかったと思います。これからは「元気とつながりのあるまち」をつくる上での正念場ではないかと思っています。  
 ・もっと地域のことは自分たちでできることがあると思う。地域に繋がりが作りやすかったら、自分も遊び場を開きたいと考えるかもしれないので、地域で子育て世代がつながる仕組みがもっとあるといいと思う。

○情報発信  
 ・毎月の広報でも多くのお知らせがありますが、目に止まらず、知られていない事が多いと感じています。  
 ・長く暮らしているが市政で行われているもので知らないことが多かったため、それぞれを積極的に発信するより、わかりやすくまとめられた形で発信してほしい。

・アンケートに回答することで様々な取り組みがあることを知りました。すでに実施されている様々なサービスや取り組みを知らないことが残念だと感じました。もっと市民にアピールや情報発信してほしいです。

○公共施設  
 ・市役所を含め様々な施設が老朽化しており、設備が古い。

○アンケート全般について  
 ・トータル45問とは多すぎます。（他4件）  
 ・取組み内容が詳しく分からず、「わからない」が多くなってしまいました。（他4件）  
 ・年齢によって、興味のあるなしがあり、返答できず「わからない」と答えざるをえないものもあったが、市として今後の街づくりを積極的に進めていきたいとの姿勢はよく理解できた。（他2件）  
 ・子育て世代ではないので、その世代の質問には全く答えが出せない。子育てを過ぎた世代にも分かる子育て世代の情報、又はその逆の情報が届いていないと思った。（他1件）  
 ・取組内容にもう少し実例があるとわかりやすい。（他2件）  
 ・各設問画像1枚だけでは取組みについて理解が難しく、回答ができなかった。  
 ・文字が大きくなって見づらくなった。文字が小さいという意見があったと思うが、ユーザーが文字の大きさを適宜変えればよいと思うので、前までのアンケートのほうが見やすかった。  
 ・「どちらでもない」の選択肢を全ての質問に入れてほしい。  
 ・「つながりある元気なまち」は、質問が分かりにくいと感じました。

・調査目的がよく分からないが、印象として4つの施策一辺の調査では表面的な把握だけ終わる気がする。施策を一つごとに分け、もっと深掘りする設問を設定した方がベターだと思う。  
 ・今回、事前に写真つきでの説明があり、以前に比べてとてもわかりやすかったです。（他2件）  
 ・スッキリして見やすいレイアウトになりました。（他4件）  
 ・分かりやすく、答えやすい質問内容だと思います。（他2件）  
 ・写真がたくさん載っていて、分かりやすくて良かったです。（他2件）  
 ・よい朝霞へ。60代、70代アンケート結果が知りたいです。  
 ・朝霞市全体ではなく、それぞれの地域ごとに政策を考えてほしい。  
 ・取組み内容が具体的に書いてあるので、回答しやすくなっていてわかりやすかったです、現状の生活のなかでは、朝霞市はとても住みやすく良い街だと思います。

# 321 生涯学習活動の推進

資料5-2

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —



## 目指す姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

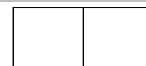


事業参加者満足度 (%)

生涯学習各種事業における満足度

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
89.2	93.5	93.1	94.5

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・昨年度検討した、放課後子ども教室の夏季休暇期間中の開催について、市内6校で3日間ずつ、計18回実施することができた。令和5年度については、6校でさらに2日間ずつ拡充して計30回の実施を検討した。

### 【継続】

- ・社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。
- ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。
- ・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業はほぼ、従前のとおり実施し、事業の推進に努めた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

地域社会のデジタル化を進める中では、高齢者のデジタルデバイス対策が必要である。高齢者がスマホやデジタル機器について学べる機会を作してほしい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

進捗については、今までどおりの体系となり社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における計画の進捗管理等や、令和4年4月1日より成年年齢が18歳となったことで、「成人式」としていた名称の変更案について、建議いただいた。また、生涯学習部における事業展開において、昨年度の実績を更に検証し、より多くの生涯学習関連事業を実施することで、本市の生涯学習の方向性が明示された。

### 【外的要因】

感染症に対応するスキルなど図られてきたため、従前のように事業展開を行うことができた。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

感染症への対応が図られて行くごとに、一時期中止や休止となっていた事業などが、再開されることとなり、生涯学習活動を求める市民が数多いことが改めて確認できた。今後も学習ニーズに応じたプログラムの提供や新たな情報などを鋭意発信していく。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	人権教育振興事業	4,954	6,887	6,799	継続
2	成人の日記念式典事業（成人式事業から改名）	11,510	7,110	11,528	継続
3	生涯学習啓発推進事業	17,327	19,802	15,584	継続
4	放課後子ども教室事業	9,742	8,279	12,130	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		43,533	42,078	46,041	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
43,533	42,078	46,041

## 6 現状と課題の分析

事業などは再び従前のように実施できるようになってきた。引き続き、学校・家庭・地域が連携し、つながる社会教育を目指していくとともに、新たな手法として始めた、リモートによる研修会なども取り入れ、新しい生涯学習の提供方法にも積極的に取組んでいく機会としたい。

## 7 今後の展開

令和4年度から後期期間を迎えた「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、引き続き多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。よって、本計画の基本理念である「一人一人が心豊かにともに学び 生きるまち あさか」のとおり、①いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現、②人と人をつなぐ生涯学習社会の実現、③知の循環型社会の実現を目指し、各種生涯学習施策を推進する。

## 8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民企画講座やボランティアバンクに登録した講師による体験教室などを開催し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていくよう、サポートしていく。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていくように事業展開を行っていく。

## 9 所管部の総括

感染症への対応も徐々に図られてきたため、令和4年度は生涯学習施策全般が、従前のように動いてきたものと思われる。まだまだ、本来どおりではないものの、新たな取組により行われてきた生涯学習事業においても、工夫や趣向を凝らし行ってきたことも、いわゆる「生涯学習」の一つとして捉えながら、引き続き、新たな学びの構築に向けて施策を推進していく。

# 441 市民活動への支援



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

## 目指す姿

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用され、豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、市民活動が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



NPO法人数（法人）

主たる事業所が市内にあるNPO法人数

### 指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
47	47	48	60

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・「和光市との市民活動団体交流会」（2回）の開催
- ・「出張市民活動相談会」（6日間）の開催（市民活動パネル展と同時開催）
- ・「朝霞市イベントボランティア登録制度」の運用

### 【継続】

- ・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務
- ・市民活動団体支援補助金交付
- ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行
- ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載
- ・市民活動パネル展
- ・市民活動団体のイベント等に係るメールマガジンを発行
- ・市民活動相談会（NPO税務会計相談会、SNS活用相談会、Zoom活用相談会など）
- ・「地域デビュー支援セミナー」の開催

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

NPO法人を増やすためには、もっと積極的なPRが必要ではないか。NPOの活動を周知するため、パネル展を常設にするなどの工夫が必要ではないか。

## 3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

### 【判断の根拠】

指標1のNPO法人数について、昨年度より微増見込みではあるが、目標までやや遅れている。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症により、市民活動が縮小・中止とされ、法人化や立ち上げをしようとする活動に影響が生じている。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

地域の課題解決に向けて、市民活動団体の役割・支援は今後も増加するものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民活動支援ステーション運営事業	14,801	14,692	14,499	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		14,801	14,692	14,499	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度  
14,801

R3年度  
14,692

R4年度(見込み)  
14,499

## 6 現状と課題の分析

新型コロナウイルス感染症による団体への影響は、引き続き課題であり、支援する側のさらなるスキル向上を図り、団体の運営支援を行っていく必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）行政は市民活動団体が活動しやすいように、財政的な支援や団体の情報収集・提供等を行い、地域課題の解決に向けて、今後も市民活動が広がる支援を行っていく。  
（市民）市民活動の実施

## 7 今後の展開

多様化する市民や市民活動団体のニーズを把握し、担い手の育成や団体活動に関する支援、協働事業を展開し、活動の活性化を図っていく。

支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、団体活動への支援を行っていく。

## 9 所管部の総括

市民活動が活性化するまちを目指し、引き続き、市民活動への支援を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげていく。



# 442 市民活動環境の充実



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

## 目指す姿

市民活動団体や市民が、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

**まち・ひと・しごと目標** 基本目標4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する  
(ア) 地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり

### 指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



#### 施設利用団体数（累計）（団体）

印刷機・ミーティングテーブルなどの設備利用、催しなどのポスター・チラシの設置、団体の活動や運営相談など、施設の利用団体数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
240	451	430	550

### 指標 2 |

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・A3対応カラーレーザープリンターの購入

### 【継続】

- ・警備業務委託（通年）
- ・自動ドア保守委託（年4回）
- ・消防設備保守点検委託（年2回）
- ・空気調和設備保守点検委託（年3回清掃含む）
- ・清掃業務委託（年6回）
- ・電算機、複写機借上
- ・市民活動支援ステーション借上
- ・施設維持管理

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

### 【判断の根拠】

指標1の利用団体数について、昨年度より減少するなど、目標までやや遅れている。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症により、市民活動が縮小・中止されるなど、団体活動への影響が長期化している。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

市民活動団体の自立した運営や活動への支援、また、新たな担い手の発掘や育成など、市民活動に関する事業や情報の発信拠点として、市民活動団体が相談や打合せ等を行える場の提供が、今後も必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民活動支援ステーション管理事業	4,426	4,377	4,976	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,426	4,377	4,976	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
4,426	4,377	4,976

## 6 現状と課題の分析

施設開所から10年以上が経過し、施設設備が老朽化してきているため、職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。また、備品等が古くなってきていることから、計画的に入れ替えていく必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）市民、市民活動団体の意見などの情報収集を行い、ニーズの把握に努め、施設の管理運営に反映させる。  
（市民）市民活動の実施

## 7 今後の展開

市民や市民活動団体が利用しやすいように、施設内の設備、備品などの適切な維持管理等に努め、市民活動の一層の活性化を図る。

## 9 所管部の総括

市民活動団体の運営や活動支援のため、必要な備品を設置するとともに、利用しやすい施設の維持管理等を行い、市民活動の拠点施設として環境整備を進めていく。



# 641 市民参画と協働の推進



担当課 政策企画課  
 関連課 地域づくり支援課

## 目指す姿

市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



NPOやボランティア等との協働事業数（事業）

NPOやボランティア等と協働して実施した事業数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
54	59	65	73

### 指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

和光市と共催で、市民活動団体交流会を2回開催し、団体の活動内容や活動における課題などを共有し、団体同士のつながりを作る取組を行った。

地域での活動に興味がある方を対象に地域デビュー支援セミナーを実施し、市民活動に関する講演や団体の活動紹介等を行った。

### 【継続】

公募委員候補者名簿（登録期間令和4年3月～令和5年3月末、登録者数115人）のうち、1年間で14人に審議会等の委員を委嘱した。また、新たに無作為抽出1,500人に公募委員候補者依頼を郵送し、88人を候補者として登録した。

市民活動の団体情報等をまとめたガイドブック発行や、パネル展などによる市民活動に関する情報の発信・周知、市民活動団体支援補助金の交付等を実施した。

大勢の市民に、市民活動への興味を持ってもらうため、NPO団体へのインタビューを行い、広報に掲載した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

SNSだけでなく、行政も外に出て、市民との会話を通じて、肌感覚で市民ニーズを把握することが必要ではないか。

NPO法人を増やすためには、もっと積極的なPRが必要ではないか。NPOの活動を周知するため、パネル展を常設にするなどの工夫が必要ではないか。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1については、近年、コロナ禍のため事業が中止となり数値が低下していたが、感染症の影響が落ち着いてきたことから、前年度と比較し、協働事業数が増加している。

協働事業の増加に資する取組として、市民活動支援ステーションにおいては、新たな相談会や地域活動の参加促進につながるセミナー、和光市と共催した市民活動団体交流会の実施などにより、地域での活動を希望する方や市民活動団体に対する支援を行い、協働によるまちづくりを推進した。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症による団体活動への影響はいまだ見られるものの、感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、前年度と比較すると、協働事業数は増加している。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

多様化する市民ニーズに応えていくためには、より多くの市民が主体的に地域や行政に関わるのが重要であり、その実現に向け市民参画の推進に取り組むことが求められる。

地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も様々な分野の活動が広がることを見込まれることから、市民活動団体への支援は今後も継続して求められる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民参画推進事業	4,318	4,265	3,374	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3	市民活動支援ステーション管理事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,318	4,265	3,374	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
4,318	4,265	3,374

## 6 現状と課題の分析

市民活動団体の活動を広く周知するため、市民活動パネル展の長期間開催等により、市全域に情報が届くよう努める。

大勢の市民に、市民活動に関心を持っていただき、また実際に活動する方を増やすために、広報への掲載や講座の開催等により、積極的なPRが求められる。

講座等の開催に当たっては、幅広い年齢層の方が参加しやすいよう開催手法を見直すとともに、若い世代が関心を持つような内容の検討が必要である。

## 7 今後の展開

第6次総合計画の策定に当たり、市民参画・協働の視点では不可欠であることから、ワークショップ等により市民と職員が直接意見交換を行える機会を増やしていく。

市民活動団体への支援を一層充実させるとともに、支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、ニーズを捉えた団体支援を行っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

市民参画の推進については、1,500人に公募委員候補者の依頼を行い、計画策定や事業実施に多くの市民が参画できる機会を充実させるとともに、広く市民に周知した。

協働の推進については、地域活動の参加促進につながるセミナーの実施など、市民や市民活動団体のサポートができるような支援を実施する。

引き続き市民の主体的な活動を支援し、協働によるまちづくりを推進していく。

## 9 所管部の総括

公募委員候補者や審議会等の活用を含め、様々な場面で市民が市政に関わる機会を増やす。

研修等で職員の参画・協働に対する意識を啓発し、庁内で横断的に参画・協働に取り組む。

多様化する市民や市民活動団体のニーズを把握し、担い手の育成や団体活動に関する支援、協働事業を展開し、活動の活性化を図っていく。

# 642 情報提供の充実と市民ニーズの把握



担当課 シティ・プロモーション課

関連課 市政情報課

## 目指す姿

市が保有する行政情報を様々な媒体を活用して市民に提供するとともに、市民ニーズを幅広く収集できる体制が整えられている。

**まち・ひと・しごと目標** 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる  
(ウ) 市の魅力を発信するシティ・プロモーション

### 指標 1



広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合 (%)

広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合

R 2 年度実績	R 3 年度実績	R 4 年度見込み	最終年度目標 (R 7 年度)
41	44	45	55

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



Twitterフォロワー数（累計）（人）

朝霞市公式Twitterをフォローしている人数

R 2 年度実績	R 3 年度実績	R 4 年度見込み	最終年度目標 (R 7 年度)
12,385	13,152	13,618	14,200

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・広報あさかについては、県内市町村にアンケートを送付し、ページ数や構成について調査を実施した。（59/63自治体）
- ・SNSについては、新たにInstagramを開設し、市政情報と魅力情報の発信を開始した。
- ・地域コミュニティエフエムと共同による、市政情報と魅力情報を発信する番組（月1回放送）を開始した。

### 【継続】

- ・広報あさかは市内全戸配布を実施しており、配布漏れ等が無いよう配布事業者と関連を図った。
- ・ホームページやメール配信サービス、SNSにより行政情報等を発信するとともに、緊急的な情報は防災行政無線により発信した。
- ・市への意見・要望の受付、子ども議会の開催により、市民等から直接意見を聴いた。
- ・市政モニター制度により、市政モニターに対してアンケートを実施し、市民の意識やニーズの把握に努めた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

市政モニターからの意見を反映して、令和4年1月号から左綴じ横書きに統一した結果、見やすくなったといった意見が多数あった。

・SNSによる情報発信については、情報を吟味・整理してほしいといった意見と適当でよいといった意見が混在している。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・広報あさかについては、原稿依頼課に対して表現やレイアウトなどに関して意見などして、引き続き見やすい広報を心掛けた。
- ・LINEに関しては新型コロナの感染対策が緩和傾向となったタイミングで、コロナ関連情報から市政情報も交えるなど、状況に応じた対応ができた。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

SNSや動画配信など個人が主観的な判断で情報発信できるからこそ、行政からの客観的な視点に基づく情報発信は、必要性を増していくと感じる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	広報あさか発行事業	49,683	48,119	45,087	継続
2	広報事業	14,286	13,627	13,238	継続
3	広聴事業	4,913	8,695	8,544	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		68,882	70,441	66,869	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
68,882	70,441	66,869

## 6 現状と課題の分析

・デジタル媒体に関して、使える層と使えない層が二極化して  
く中で、社会情勢によって様々な原料が高騰しており、経費  
を含めた紙媒体に対する考え方を整理していく必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）市が実施可能な様々な情報発信ツールを、それぞれの  
適正に応じて使い分け、正確かつわかりやすい情報発信を行う。  
（市民）広報あさかに関して引き続きモニターアンケートに協力  
する。また、ホームページやメール配信サービス、SNSへの登録を  
する。

## 7 今後の展開

・広報あさかについては、2次元コードを今後も活用するなど  
して、情報量を絞った紙面づくりを今後も検討していく。  
・ホームページやSNSについては、よりタイムリーな情報発信の  
手法に関して調査・研究していく。

## 9 所管部の総括

・紙の原料も高騰する中で、長期継続契約として締結してい  
る広報あさかの印刷製本について、安定して発行できるよう  
受託者と調整しておくこと。  
・ホームページが令和5年度以降、新たな契約となるため、  
課題を整理して業務発注すること。  
・「市への意見・要望」や「市政モニター」など、市民の市政へ  
参加する意識が高まるよう引き続き努める。

# 651 総合計画の推進



担当課 政策企画課

関連課 —

## 目指す姿

計画に基づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運営がされている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

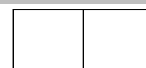


年度目標を達成した施策の割合（％）

後期基本計画の年度評価で達成度を3,4のいずれかとした施策の割合（4段階評価）

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
71.9	86.0	92.4	100

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

行政改革懇談会及びまち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を外部評価委員会に統合した。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標を行政評価の施策に統合し、行政評価と一体的に評価を行った。あわせて、外部評価委員会において、行政評価、まち・ひと・しごと創生総合戦略、行政改革の取組に係る結果検証を行った。

### 【継続】

総合計画の令和3年度の進捗状況等について、内部評価及び外部評価を実施した。

令和5年度実施計画の策定に当たっては、外部評価委員会の議論を所管課に随時フィードバックし、委員会の所見を実施計画に反映できるよう、担当課と調整した。

令和4年度行政改革推進実施計画に基づく7つの取組を進めるとともに、令和5年度の実施計画を策定した。

あわせて、職員提案及び事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上に努めた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

アウトプット（結果）ではなく、アウトカム（成果）の視点で指標を設定し、評価を行ってほしい。

行政改革は、狙いや重点、市に取り組んでもらいたいことなどの戦略的視点で意見収集した方がよい。

目的やターゲットに対して効果的な施策を検討する必要がある。

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

第5次総合計画の施策を横断する4つのコンセプトを意識した視点から行政評価を実施するとともに、行政評価結果も踏まえて、次年度の実施計画を策定した。

内部評価に当たっては、進捗度の評価について適宜所管課に確認を行い、適正な評価となるよう努めた。

外部評価委員会の運営にあたっては、引き続き、委員から事前に質問を受け付けることや、質問関係課が会議に出席することなどにより、効果的な審議を行うことができた。

行政改革は、行政改革幹事会及び外部評価委員会において令和3年度の取組内容の検証を行い、次年度の計画策定に活かすことができた。

### 【外的要因】

## 4 必要性

### 1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

多様化する市民ニーズに対応するため、行政評価制度により市民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく必要があることから、定着した行政評価制度の熟度をさらに高めていく。

また、行政事務の効率化や経費の削減を図るため、行政改革において引き続き取り組む必要がある。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	総合計画推進事業	17,454	17,780	22,125	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		17,454	17,780	22,125	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
17,454	17,780	22,125

## 6 現状と課題の分析

行政評価は、職員一人ひとりが総合計画及び実施計画と行政評価の関係性を認識して、外部評価委員会の所見を有効に活用するように意識する必要がある。

総合戦略は、国のデジタル田園都市国家構想を踏まえた総合戦略の改訂が必要である。

行政改革は、職員が常に業務の無駄を省き、改善し続けられるよう、行政改革の取組を啓発していく必要がある。

## 7 今後の展開

施策や事務事業を適切に評価できるよう、指標の見直しも含め、所管課と調整を行っていく。

引き続き、外部評価の結果（所見や提言等）がより市政に反映される方法について検討する。

令和8年度から10年間を計画期間とする第6次総合計画の策定を令和5年度から開始する。

## 8 行政と市民の役割分担

総合計画に基づくコンセプトや政策づくりに当たって重視すべき事項について、市政モニターを対象とした市民満足度アンケートや市HP閲覧者を対象としたHPアンケートを実施した。

アンケート結果は、庁内で共有するとともに、外部評価委員会における資料とすることで、行政評価に係る議論の活性化につながった。

## 9 所管部の総括

第5次総合計画後期基本計画に合わせ、各事業を展開していく。

職員に対しては、行政評価の結果を踏まえて、実施計画を見直すPDCAサイクルの意識づけを行う。

行政改革においては、市民サービスの向上を図るため、デジタル化の推進等の取組により、事務の効率化を図る。



# 652 公平・適正な負担による財政基盤の強化



担当課 財政課

関連課 課税課、収納課、固定資産評価審査委員会

## 目指す姿

市民が必要とする行政サービスを十分に提供できるよう、財源を確保し、計画的・効果的な財政運営を図るほか、市民等に対する市税の公平・適正な課税を行い収納率の向上を図ることにより、安定的な財政運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

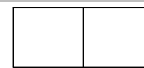


市税収納率（現年分）（%）

市税収入額を調定額で除したもの

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
99.1	99.2	99.1	99.2

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

### 【継続】

- ・財政調整基金の運用利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。
- ・令和4年度の決算見込みをもとに、令和5年度～令和8年度までの財政計画（推計）を策定した。
- ・国・県等の補助金の動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。
- ・ふるさと納税寄附金を計画的に活用するため、ふるさと応援基金に積立を行った。
- ・差押等、滞納整理を適正に行った。
- ・主に現年分の徴収対策として納税コールセンターを活用し、未納者に対して早期の納付の呼びかけを行った。
- ・納付方法等について広報やホームページ等を活用したPRを行うとともに、口座振替の勧奨を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1として掲げる市税収納率（現年分）については、概ね順調に推移しており、最終年度に向けて高い水準の維持と目標達成を目指す。  
また、財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立、財政調整基金の必要額を確保できた。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供するとともに、持続可能な行政運営を行うため、今までどおり公平・適正な負担による財政基盤の強化に努める。  
自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	財政計画策定事業	1,551	1,514	1,478	継続
2	財政調整基金積立事業	486,587	1,672,434	1,753,740	継続
3	総合計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
4	依存財源活用事業	10,084	9,844	9,606	継続
5	財政管理事務事業	19,383	16,599	16,562	継続
6	ふるさと応援基金積立事業	-	3,863	29,217	継続
7	軽自動車税等賦課事業	11,402	11,809	10,842	継続
8	固定資産税等賦課事業	109,489	99,921	119,344	継続
9	市民税等賦課事業	112,345	117,997	105,318	継続
10	税務総務事務事業	9,569	9,475	9,000	継続
11	市税徴収事業	184,171	168,649	162,249	継続
12	固定資産評価審査委員会運営事業	2,365	2,276	2,294	継続
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		946,946	2,114,381	2,219,650	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度

946,946

R3年度

2,114,381

R4年度(見込み)

2,219,650

## 6 現状と課題の分析

・計画的な滞納整理の結果、滞納者は減少傾向にあるものの、徴収担当者一人当たりの滞納者数は過多である。今後も職員数を増やせない中で職員の面接相談技術の向上その他スキルアップが課題となる。

・起債については将来負担を考慮して行う必要がある。

・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいため、あらゆる方面からの情報収集が不可欠である。

## 7 今後の展開

自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、口座振替やスマートフォン決済その他の利便性の高い納付方法の周知に努め、納期内納付を促していくほか、納税相談を通じて適切な滞納整理を行うことで収納率の向上を図り、依存財源では、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）賦課徴収は、地方税法に基づく業務であり、行政が担う施策である。

## 9 所管部の総括

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安定的な確保が不可欠である。そのため、税制改正や課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めるとともに、納付方法の啓発や滞納者に対する相談業務等を通じ、収納率の向上を図る。また、依存財源を最大限に活用する。今後においても、適切に財源の確保が行われるよう不断の努力をしていく。

# 653 公共施設の効果的・効率的な管理運営



担当課 財産管理課

関連課 政策企画課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所

## 目指す姿

市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

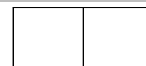


維持管理費の削減率（%）

公共施設の維持管理費について、令和2年度の実績値に対し、新手法等の導入により削減した割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0%	7.2%	18.6%	-5.0%

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・ESCO手法による市役所照明器具のLED化工事を行った。
- ・公共施設マネジメント基金を充当した事業として、令和4年度は、朝光苑改修等7事業を対象とした。
- ・指定管理者選定委員会を開催し、健康増進センターについて、令和5年度に指定管理者の選定を進めることを決めた。

### 【継続】

- ・公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を作成した。
- ・施設管理者向けに建物維持管理マニュアル説明会を実施し、施設管理者が実施した施設点検結果について取りまとめを行った。
- ・公共施設の管理運営を行う公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社に補助金を交付し、市民のニーズにあったサービスが提供されるよう、必要な支援を行った。
- ・指定管理者施設の利用状況等を踏まえたモニタリング評価を行い、施設が適切に運営されていることを確認した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

公共施設のあり方を考えるときに、当初の役割を果たされているか同課の評価を意識しながら、計画を進めていただきたい。

## 3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

### 【判断の根拠】

社会情勢の変化に伴う、PPS事業者の撤退・新規契約の受付停止により、高圧電力需給について、9月の契約満了を期にPPS契約を終了。東京電力の最終保障契約への切替を行った。その結果、PPSによる電気料金の削減効果が無くなったため。

### 【外的要因】

PPS事業者の撤退の要因として、ウクライナ侵攻等による燃料価格の高騰など、社会情勢悪化の影響が出ている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

社会保障費の増加、公共施設に充てる費用の減少化が進む中、公共施設を持続可能とするために、維持管理費の縮減を進める必要がある。

光熱水費の負担軽減のため、安定し、安価な契約手法等についての研究、検討が必要。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	公有財産管理事業	5,118	6,984	6,801	継続
2	公共施設マネジメント基金積立事業	-	501,893	551,260	継続
3	営繕行政事業	39,680	38,745	37,815	継続
4	庁舎管理事業	107,240	136,916	150,474	継続
5	庁舎施設改修事業	6,124	47,658	25,766	継続
6	公用車管理事業	19,377	20,526	21,582	継続
7	庁用備品管理事業	4,030	5,001	3,456	継続
8	文化・スポーツ振興公社運営支援事業	151,760	155,428	169,144	継続
9	内間木支所管理事業	8,935	9,249	10,554	継続
10	朝霞台出張所管理事業	24,707	24,979	25,821	継続
11	朝霞駅前出張所管理事業	23,601	22,645	22,079	継続
12	政策総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
13	朝霞台出張所施設改修事業	0	0	1,367	休止・廃止
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		390,572	970,024	1,026,119	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
390,572	970,024	1,026,119

## 6 現状と課題の分析

- ・市民が安全に公共施設を利用できるよう、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、保全・更新に取り組む必要がある。
- ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、公共施設マネジメント基金の運用状況や、市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。

## 7 今後の展開

- ・公共施設等マネジメント実施計画に沿って、安全を確保しながら計画的な維持管理を進めるために、経費の縮減、発注時期の平準化などに努めていく必要がある。
- ・社会情勢の変化に伴う、電力供給市場などの変動を注視し、より有効な需給方法を探る。
- ・現在の業務委託や指定管理者制度について検証し、より有効な施設の管理の在り方を検討する必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

- （市）公共施設の管理運営についての適切な取組。取組状況、課題等の市民への周知
- （市民）公共施設の管理運営についての問題意識の共有

## 9 所管部の総括

- ・公共施設の効果的な管理運営を進めるうえで、市民の理解が欠かせないことから、事業内容の丁寧な周知が必要。
- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づいた改修等を進めていくために、公共施設マネジメント基金を有効に運用していく必要がある。
- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づいた改修等を推進するために、庁内の横断的な調整が必要。

# 654 適正かつ効率的な行政事務の遂行



担当課 政策企画課

関連課 秘書課、市政情報課、人権庶務課、職員課、デジタル推進課、契約検査課、総合窓口課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、検査室、出納室、議会総務課、選挙管理委員会事務局、公平委員会、監査委員事務局

## 目指す姿

総合的・計画的な行政運営が行われ、行政情報を市民と共有できる体制が整えられている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



事務改善及び職員提案の応募件数【入賞件数】（件）

各年度における全課から出された事務改善件数の合計

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
91	100	88	100

### 指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

行政改革推進実施計画や国の自治体DX推進計画等を踏まえ、行政情報デジタル化推進方針を策定した。

包括連携協定を、株式会社カインズ及び大塚製薬株式会社と締結した。

個人情報保護法が令和5年4月1日から適用されることから、個人情報保護法施行条例を制定した。

令和5年2月6日から、マイナポータルからの転出届提出や転入予約の手続を開始した。

### 【継続】

マイナンバーカードの普及促進を図るため、国や県、関係課と調整を行い、マイナンバーカードの休日交付やマイナポイント事業の申込支援窓口を開設した。

市制施行55周年記念式典を開催し、市政発展に尽力いただいた方に表彰状を贈呈した。

広報やホームページ等を活用し、適切かつ迅速に情報公開したほか、公文書公開請求及び自己情報開示等請求を受け付けた。

住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

市役所業務のデジタル化だけでなく、地域全体を意識してデジタル化を進めていただきたい。

人口構造の変化を踏まえ、目的やターゲットに対して効果的な施策を検討する必要がある。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

業務の効率化や市民サービスの向上に対する職員の自発的な提案及び各課で効率化を図った事務改善の報告について、令和4年度は目標件数を下回り令和2年度と同じ水準となった。

行政情報デジタル化推進方針を策定することにより、本市のデジタル化推進の方向性や職員の役割等を示し、意識統一を図るとともに、副市長をトップとした全庁的・横断的な推進体制を整えた。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、物価高騰への対応など、行政課題が多様化・複雑化する中、持続的な行政サービスの提供が求められており、国においてもデジタル庁を中心としたデジタル社会形成の動きが加速した。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

現在の多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、デジタル技術を用いた効率的な行政運営を図っていく必要がある。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	県委託統計調査事業	1,570	765	805	継続
2	国委託統計調査事業	3,520	10,526	9,179	継続
3	統計調査事務事業	3,133	4,580	4,486	継続
4	文書管理事業	19,044	17,928	17,313	継続
5	秘書事業	45,332	39,067	45,868	継続
6	職員給与管理事業	484,154	560,473	537,521	継続
7	職員健康管理事業	13,100	12,866	12,850	継続
8	職員公務災害補償事業	10,265	9,501	10,846	継続
9	職員福利厚生事業	5,430	5,300	5,911	継続
10	一般管理事務事業	13,762	11,919	10,529	継続
11	文書の発送・收受及び機器管理事業	59,620	56,871	58,956	継続
12	法制事業	25,420	23,092	22,943	継続
13	住居表示維持管理事業	6,645	6,994	10,545	継続
14	会計管理事業	91,943	89,674	110,353	継続
15	市制施行5周年事業	-	7,724	7,491	継続
16	基地対策事業【再掲】	-	-	-	継続
17	総合計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
18	情報公開及び個人情報保護事業	11,078	10,899	12,168	継続
19	契約管理事業	35,479	41,350	25,144	継続
20	工事検査事業	18,767	13,778	13,430	継続
21	議会運営事業	222,406	221,125	224,894	継続
22	議会事務事業	31,570	30,423	30,223	継続
23	選挙管理委員会運営事業	7,801	7,632	7,637	継続
24	選挙啓発事業	4,762	4,767	4,569	継続
25	監査委員運営事業	8,787	8,072	8,151	継続
26	監査事業	7,398	7,303	6,645	継続
27	公平委員会運営事業	1,227	1,255	1,190	継続
28	電算管理事業	367,153	367,781	388,640	継続
29	戸籍管理事業	78,592	86,088	103,585	継続
30	住民基本台帳管理事業	178,257	163,253	116,502	継続
31	内間木支所窓口事業	17,111	17,095	14,508	継続
32	朝霞台出張所窓口事業	58,020	55,999	65,720	継続
33	朝霞駅前出張所窓口事業	117,549	58,184	74,128	継続
34	県議会議員選挙執行事業	-	-	22,134	継続
35	参議院議員選挙執行事業	-	-	57,759	継続
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,948,895	1,952,284	2,042,623	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度

1,948,895

R3年度

1,952,284

R4年度(見込み)

2,042,623

## 6 現状と課題の分析

人口構成の変化に伴う市民ニーズの変化や多様化する行政課題への対応は、複数の部署にまたがるが多くなってきている。行政評価等を活用し、個別の事業だけでなく市全体を見通せる視野を養う必要がある。

行政事務の効率化を図り、限られた時間と費用、人材を有効活用するためにも、行政のデジタル化の推進が求められている。また、単にデジタルツールを導入するだけでなく、市民の利便性向上を目的とした業務の見直しを全庁的に行う必要がある。

## 7 今後の展開

内部統制制度について、令和4年度以降、国の示すガイドラインの見直しが予定されていることから、見直しがされた段階で、市の内部統制制度の見直しに着手する予定となっている。

デジタル技術の導入による事務の効率化について、先進自治体の事例を参考に、試行・実証実験を行いながら、様々な業務での推進を図る。

## 8 行政と市民の役割分担

市は、市民が必要な行政情報をわかりやすく提供し、情報の共有を図る。デジタル化の推進により、市民サービスの向上が期待される一方で、情報格差などの課題が生じることが懸念されていることから、こうした課題への対応も合わせて行っていく。

透明性の高い市政運営を推進するために、今後も市民と行政の情報の共有化を図っていく。

## 9 所管部の総括

日々の業務を遂行する中で、適正かつ効率的に業務に取り組むためには、職員一人ひとりへの意識付けが必要である。また、市政への関心や理解を深めてもらうためには、市は市政に関する情報をより積極的に公表し、情報の共有を図っていく必要がある。

デジタル化を含めた業務の見直しにより、行政事務の効率化を推進することで、市民サービスの向上を図ってきたい。



# 655 機能的な組織づくりと人材育成



担当課 政策企画課

関連課 職員課

## 目指す姿

職員の育成が図られ、多様なニーズ、行政課題等に対応することのできる柔軟で機能的な組織運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

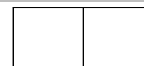


市民満足度アンケートにおいて「満足」と回答した市政モニター  
の割合（%）

暮らしの中で将来像の実現が実感できているかについてアンケートを実施し、「5満足」、「4や満足」のいずれかを選択した市政モニターの割合（全34問の平均、5段階評価）

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
39.9	46.0	47.0	50.0

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

【継続】

重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。

給付金やワクチン接種など臨時で実施する事務や複数の部署に関連する事務について、プロジェクトチームを設置した。

採用試験、昇任試験及び人事異動等を実施し、適正な人事管理を行った。

階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修（オンラインを含む。）を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

人事考課の査定方法については、民間企業を参考にするなど、視野を広く持ちながら、必要に応じて見直しを進めていただきたい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

定年引上げへの対応について、令和5年度からの開始に向け遅滞なく準備を進めることができた。

人事管理については、採用・昇任試験、人事異動等を行うことで、公務能率の向上を図った。

人材育成については、階層別研修や専門研修を実施するとともに、新任考課者研修を実施するなど人事考課業務の適切な進行管理を行った。

定員管理方針に基づき、各部署の業務量や現状の配置状況等を確認しながら、令和5年度の人員配置を行った。

【外的要因】

地方公務員法の改正により、職員の定年について、令和5年度から段階的に引上げがなされるほか、役職定年制などを導入することとなった。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

社会情勢の影響を受ける事業や様々な分野にまたがる施策が増加していることから、新たな課題に対して機動的に解決できるよう、全庁的な調整を図りながら、組織づくりを進めていく必要がある。

また、多様化・複雑化する課題に対応するため、職員研修や人事考課制度による人材育成が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	政策総務事務事業	8,510	14,316	27,956	継続
2	総合計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
3	職員人材育成事業	15,454	15,095	13,661	継続
4	職員人事管理事業	45,940	55,228	32,557	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		69,904	84,639	74,174	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
69,904	84,639	74,174

## 6 現状と課題の分析

令和4年度末現在の試算では、定年引上げによる、定員管理への影響は限定的となる見込みだが、今後の退職者数の動向などを踏まえ、柔軟に対応できるような体制を整える必要がある。

研修については、変化するニーズや社会動向等を踏まえた研修内容の見直しを随時行う必要がある。

## 7 今後の展開

今後も社会情勢の変化により、新たな課題の発生が予想される。様々な課題に対し機動的に対処できるよう、庁議、政策調整会議の中で総合調整を図っていく。

また、引き続き質の高い行政サービスを提供するため、社会情勢に応じて機構改革を行うほか、計画的な職員の採用、適材適所の職員配置などを行うことで、効率的な組織運営を目指していく。

## 8 行政と市民の役割分担

多様化・複雑化する市民ニーズに応えられるよう、組織の効率的・弾力的な運営を行うとともに、様々な課題解決に対応できるような人材の育成を行っていく。

## 9 所管部の総括

引き続き、市民のニーズの多様化や事務の複雑化、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるような組織体制の整備と人員の効率的な配置に努める。合わせて、職員研修の点検・見直し、人事考課制度における効果的な運用方法の検討を進め、職員の意識向上・業務遂行能力の向上を図っていく。

総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	請求する 資料の内容	委員名
321 生涯学習活動の推進	・高齢者がスマートフォンやデジタル機器を使いこなせるようにする機会(研修会等)はどこで何回提供し、受講者は何人ですか。	生涯学習・スポーツ課	・令和4年度は、内間木公民館で、生涯学習・スポーツ課のボランティアバンク登録者による生涯学習体験学習教室「おしえて?スマホ!」を2回開催し、延べ30人の参加がありました。また、中央公民館でも体験学習教室「よちよちパソコン」を3回開催し、延べ23人の参加がありました。	高齢者のデジタルデバイス対策の研修の実績(回数、参加者数)と満足度を示すデータ	花輪委員
		長寿はつらつ課	・市が業務委託している地域包括支援センターが市内に6か所あり、各地域包括支援センターが企画する市民向け講座の中で、スマートフォンの使い方などを学ぶ講座を実施しています。今年度は、1か所の地域包括支援センターでスマホ勉強会を6月に基礎編1回、応用編1回を開催しており、各回20名が参加しております。今後も、スマホ教室などの事業を実施する際は、会場の確保や広報あさかによる周知など協力しながら事業を進めてまいります。		
441 市民活動への支援	・市民活動支援ステーションには、月にどのくらいの人数の市民が訪れているのでしょうか。 ・どのような内容の問い合わせが多いですか。	地域づくり支援課	・令和4年度に市民活動支援ステーションをご利用された方は、月平均で個人が約21人、団体が38団体です。相談内容としては、個人が「事業の申込・手続」「団体紹介」が多く、団体は「事業の申込・手続」等が多くなっています。		青山委員
441 市民活動への支援 654 適正かつ効率的な行政事務の遂行	・市民活動団体支援補助金交付について、昨年度に交付した団体の数と補助金の総額はどのくらいですか。 ・交付金を受け取ることが容易であってはいけないと思いますが、申請に関する書類の枚数(10枚程)が多いように思います。これは仕方のないことなのでしょうか。デジタルでの申請や書類の共有は今後お考えでしょうか。	地域づくり支援課	・朝霞市市民活動団体支援補助金の令和4年度の交付実績は、355,426円(事業補助12団体325,426円、設立補助1団体30,000円)です。 ・交付要綱には、事業補助と設立補助に関する様式が掲載されています。事業補助を申請する際に必要な数は、4種類です。補助金申請に関する手続きに関しては、現在も必要な書類を市ホームページに掲載し、必要事項を入力の上メールでも申請が出来ます。書類の共有に関しても、同じ内容をそれぞれの書式に何度も入力しなくても申請が行えるように、ホームページの見直しを行う予定です。		渡邊委員
441 市民活動への支援	・補助金はどのような市民活動団体に交付するのですか。 ・令和4年度に補助金を交付した団体は何団体で、総額いくら交付しましたか。	地域づくり支援課	・朝霞市市民活動団体支援補助金は、豊かで活力ある地域社会の実現を目指して、社会に貢献しようとする市民の自主的な活動(市民活動)を行う団体に交付しています。補助の内容は、特定非営利活動に係る事業で広く市民を対象に行う事業に対する補助(事業補助)とNPO法人を新規に設立するために要した費用に対する補助(設立補助)です。 ・令和4年度の交付実績は、355,426円(事業補助12団体325,426円、設立補助1団体30,000円)です。	あさか市民活動ガイドブック	花輪委員
641 市民参画と協働の推進	・行政に参画する協働市民団体(NPO法人)を増やすために、交流会の開催以外で、どのようなPR活動をしましたか。	地域づくり支援課	・令和4年度実績では、市民活動および団体活動の紹介として、市民活動団体交流会のほかに市民活動パネル展(延べ104日間)、出張市民活動相談会(6回)、地域デビュー支援セミナー(1回、延べ104人参加)、あさか市民活動まつり(1回、延べ450人参加)を実施しています。		花輪委員
642 情報提供の充実と市民ニーズの把握	・広報あさかをいつも利用しています。他市と比較すると、朝霞市の広報誌の紙質が良すぎるくらいだと感じられます。原材料費の高騰もあるので、もう少し安いものに変えたらいかがでしょうか。	シティ・プロモーション課	・紙の原材料費が近年高騰していることから、他市でも、契約更新の際に単価が高くなっている状況は把握しています。現在の契約期間が令和4年4月～令和7年3月のため、次回の契約に向けて、他市の用紙・インク等の仕様を調査しつつ、広報紙に適したものを研究します。		菅沼委員
642 情報提供の充実と市民ニーズの把握	・広報あさかの配布について、町内会には班長が個戸へ配っていますが、配布事業者は町内会に入っていない方、やめた方などを把握して配っているのでしょうか。 ・配布事業者にお問い合わせする年間の経費はどのくらいなのでしょう。	シティ・プロモーション課	・広報あさかの配布方法は、平成26年5月号から、ポスティング業者による全戸配布を実施しています。そのため、自治会・町内会の加入に関わらず、市内の全世帯に配布しています。 ・配布委託料は、広報あさかの場合1部当たり16.20円の契約で、令和4年度は14,997,217円です。		青山委員
642 情報提供の充実と市民ニーズの把握	・市民満足度アンケート記述欄には、アンケートの問いの数や、年齢や興味により返答に困る問いがあるといった不満、また調査目的がわかりづらいという意見があります。アンケート作成には専門家が関わっているのでしょうか。	政策企画課	・市民満足度アンケートは、第5次総合計画に掲げる将来像につながる4つのコンセプトに位置付けた「政策づくりに当たって重視すべき事項」について、項目ごとに施策の説明と前年度の実績を示して、市民の皆さんが日々の生活の中でどのように感じているかをお答えいただき、市の取組に対する満足度を算出しています。(参考:総合計画後期基本計画P25～P29、P190～194) ・このアンケートは、所管課の成果等を参考に政策企画課で作成していますが、回答される方によっては、「実感しづらいものもあり回答に苦慮する」という御意見などを頂いていることから、引き続き回答しやすくなるよう創意工夫していきます。		渡邊委員

資料5-3

総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	請求する 資料の内容	委員名
653 公共施設の効果的・効率的な管理運営	<p>・PPS事業(者)とはなんですか。今後契約を再開する可能性はありますか。</p>	<p>財産管理課</p>	<p>・PPSとは特定規模電気事業者の略で、電気事業法の改正による2000年以降の電力自由化に伴い参入した新電力事業者のことを言い、東京電力等の既存の地域電力会社に比べ、安価な電力供給を行っております。しかしながら、自社での発電設備を持たない事業者も多く、調達価格上昇の影響を受けやすいという特徴があります。                      ・PPS事業者との契約再開については、現在も、燃料価格の高騰の影響を受け、安定的な供給が見込めない状況が続いていることから、現時点では契約を再開する予定はございません。なお現在は、東京電力エナジーパートナーとの電力需給契約を結んでいます。</p>		花輪委員
	<p>・公共施設の管理・運営スタッフとして市民を採用できませんか。</p>	<p>政策企画課</p>	<p>・公共施設については、市が直接管理運営しているもののほか、指定管理者や委託事業者により管理運営されているものがあり、必要に応じて管理・運営スタッフの募集を行っています。                      ・道路や公園などボランティアに維持管理に協力いただいている施設については、ボランティアの募集もを行っています。</p>		

## 生涯学習体験教室 アンケート集計結果

教室番号	5
教室名	おしえて？スマホ！
講師名	大塚 誠
実施日時	令和4年8月24日(水)・31日(水) 午後1時30分～3時30分
実施会場	内間木公民館
参加人(組)数	18人、12人
アンケート回収数	12枚

### 1. 「生涯学習体験教室」を何で知りましたか？(複数回答あり)

広報あさか	12人
ホームページ	0人
公共施設に置いてあるリーフレット	0人
以前にこの講座を受講したことがある	0人
友人・知人から	0人
その他	0人

### 2. 講座の内容はいかがでしたか？

よくわかった	1人
まあまあわかった	8人
あまりわからなかった	3人
無回答	0人

### 3. 講座の時間はいかがでしたか？

短かった	0人
ちょうどよい	10人
長かった	1人
無回答	1人

#### 4. 講座には満足しましたか？

満 足 し た	1 人
や や 満 足 し た	6 人
あまり満足しなかった	2 人
満 足 し な か っ た	2 人
そ の 他	1 人
無 回 答	0 人

#### 5. 今後、どんな講座を受けてみたいですか。

- ・体を動かすこと
- ・パソコン
- ・レベルアップパソコン教室、保険講座

#### 6. その他、ご意見、ご感想がありましたらお書きください。

- ・ありがとうございました。
- ・講座を受けたことでスマホを使うことに安心感が出た。
- ・先生は早すぎる、帳面につけたい
- ・スマホなら何を教えていただけるのか事前に知りたい（ライン、アプリ、電話についてとか）
- ・おしえてスマホという講座名だったので何もわからない人向けの講座ではなかったです。講座名のつけ方を考えたほうがいいと思います。
- ・まだ初歩にてよくわかりません。教室参加を考えてみようかしら！



## 生涯学習体験教室 アンケート集計結果

教室番号	34
教室名	よちよちパソコン
講師名	よちよちパソコンサークル
実施日時	令和4年12月4日(日)・11日(日)・18日(日) 午後1時～3時
実施会場	中央公民館・コミュニティセンター
参加人(組)数	8人、9人、6人
アンケート回収数	6枚

### 1. 「生涯学習体験教室」を何で知りましたか？(複数回答あり)

広報あさか	5人
ホームページ	1人
公共施設に置いてあるリーフレット	0人
以前にこの講座を受講したことがある	0人
友人・知人から	0人
その他	0人

### 2. 講座の内容はいかがでしたか？

よくわかった	2人
まあまあわかった	4人
あまりわからなかった	0人
無回答	0人

### 3. 講座の時間はいかがでしたか？

短かった	0人
ちょうどよい	6人
長かった	0人
無回答	0人

**4. 講座には満足しましたか？**

満 足 し た	3 人
や や 満 足 し た	3 人
あまり満足しなかった	0 人
満 足 し な か っ た	0 人
そ の 他	0 人
無 回 答	0 人

**5. 今後、どんな講座を受けてみたいですか。**

- ・パソコン（できるだけ理解したい）

**6. その他、ご意見、ご感想がありましたらお書きください。**

- ・若い人が私一人だったのですが、みなさんが優しくして下さり助かりました。本当にありがとうございました。
- ・パソコンができるようになりたい。

朝霞市行政改革推進実施計画  
【令和4年度実績報告】  
（令和5年 現在）

令和5年 月

朝霞市

## 行政改革の柱と主な取組

### (1) 集中的に実施する取組

取組名	実施項目	シート 番号
1 デジタル化の推進	1 行政手続きの電子化	1
	2 ICTの導入による事務の効率化	2
2 予算編成事務の見直し	1 予算編成事務の見直し	3
3 公共施設等の計画的な管理・運営	1 公共施設等の計画的な管理・運営	4

### (2) 定期的な見直し、継続的な実施が求められる取組

取組名	実施項目	シート 番号
1 財源の確保	1 使用料・手数料の適正化	5
	2 多様な財源の創出・確保	
	3 補助事業の見直し	
2 市民との協働の推進	1 市民との協働の推進	6
3 業務委託等の活用	1 業務委託の活用	7
	2 指定管理者制度の検証	
4 機能的な組織づくり	1 組織機構の見直し	8
	2 審議会の見直し	

**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	1	分類	(1) 集中的に実施する取組
取組名	1 デジタル化の推進	実施項目	1 行政手続きの電子化
推進課	デジタル推進課、収納課、出納室		
目的	来庁することなく申請・手続きができる手段を提供することにより、市民の利便性の向上を図るほか、接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の感染リスクを低減する。		
取組内容	<p>①電子申請の拡充 各課における行政手続きの電子申請(オンライン申請)の拡充を図る。</p> <p>②キャッシュレス決済への対応 窓口での使用料や手数料などの支払にキャッシュレス決済を導入する。</p>		
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間を問わず行政手続きが行えることにより、市民の利便性が向上する。</li> <li>・現金の収受を省いた迅速な決済が行えることにより、手続きに要する時間が削減され、市民の負担が軽減される。</li> <li>・接触機会を減らすことにより、感染症の感染リスクが低減される。</li> </ul>		

**1. 実施スケジュール**

取組内容	令和3年度	令和4年度				令和5年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①電子申請の拡充	検討	関係課と拡充検討・予算化				導入・検証			
②キャッシュレス決済への対応	検討	関係課と拡充検討・予算化				導入・検証			

**2. 関連する指標・数値等**

- ①電子申請が可能となった手続き数  
令和4年度において新たに可能となった手続きは1件(消防団に入団するためのエントリー)  
(参考)令和4年度時点で電子申請が利用可能な手続き数:38手続き  
利用実績:7,714件(うち一般公開7,230件、対象者限定484件)
- ②キャッシュレス決済を導入した事業数  
令和4年度における導入事業はなし  
(参考)収納課における導入実績:クレジットカード(令和元年5月)、スマートフォン(令和2年9月)による決済導入済み

**3. 実績**

- ①電子申請の拡充  
新たに1件の手続きの電子申請が可能となった。

**4. 今後の方向性**

令和5年度中にeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用するためのeL-QRの導入、朝霞台出張所におけるキャッシュレス決済の導入を進め市民の負担軽減を図るとともに、今後も市民ニーズに合ったサービスが提供できるよう費用対効果等を踏まえながら更なる拡充等を検討していきたい。



**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	2	分類	(1) 集中的に実施する取組
取組名	1 デジタル化の推進	実施項目	2 ICTの導入による事務の効率化
推進課	デジタル推進課		
目的	デジタルツールを導入、活用することにより、業務の効率化を図る。		
取組内容	<p><b>①定型的な業務にICT導入</b> AI<sup>※1</sup>やRPA<sup>※2</sup>、電子決裁、GIS(地理情報システム)などデジタルツールの導入を検討する。また、音声自動テキスト化システムを活用することにより、職員の事務効率化を図る。</p> <p><b>②WEB会議システムを活用した会議等(市主催)の開催</b> 市民向け講座、会議等にWEB会議システムを活用する。</p> <p>※1 AI:Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のこと。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理技術。</p> <p>※2 RPA:Robotics Process Automationの略称。ロボットによる業務自動化。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することを指す。</p>		
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の事務効率化を図ることにより、必要な業務に集中して取り組むことができる。</li> <li>・WEB会議システムを活用し、市民が参加しやすい環境を整えることにより、市民向け講座の開催形態の多様化や会議等を中止や延期することなく開催することができる。</li> </ul>		

**1. 実施スケジュール**

取組内容	令和3年度	令和4年度				令和5年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①定型的な業務にICT導入	導入・検証	導入後検証・他市事例研究・関係課との調整・予算化							
②WEB会議システムを活用した会議等(市主催)の開催	導入・検証	導入・検証				検証			

**2. 関連する指標・数値等**

- ①削減した事務処理時間数及び削減した紙の使用量  
会議録作成に要する時間:従来の半分程度(令和3年度音声自動テキスト化システムの活用による試算)
- ②WEB会議システムを活用した会議等の数及び市民向け講座の開催回数  
市主催件数:64件(うち、市民向け講座等:3件)

**3. 実績**

- ①定型的な業務にICT導入
  - ・音声自動テキスト化システムについて、会議等において98回の利用があった。
  - ・AI-OCR、RPAについて、導入に向けた実証実験を行った。(軽自動車税の新規登録処理作業で年間91.4時間削減見込)
- ②WEB会議システムを活用した会議等(市主催)の開催
  - ・WEB会議システムを活用し、市主催の会議等を64件開催した。

**4. 今後の方向性**

令和3年度に導入した音声自動テキスト化システムの活用件数が75件増加し事務の効率化が進むとともに、WEB会議システムを活用した市民向け講座等の開催により、来庁せずに参加可能となるなど、市民の利便性も向上していると考えます。令和5年度中にAI-OCR、RPA、GISの導入を予定していることから、一層の事務の効率化、市民サービスの向上が期待される。また、導入後においても効果等を検証した上で更なる利活用を促進するとともに、新たなICTの導入を検討していきたい。

**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	3	分類	(1) 集中的に実施する取組						
取組名	2 予算編成事務の見直し	実施項目	1 予算編成事務の見直し						
推進課	政策企画課、財政課								
目的	予算編成事務の見直しを行うことにより、市民が必要とするサービスが適切に提供できるよう、限られた財源の効果的な活用を図る。								
取組内容	枠配分方式の予算編成について検討し、より効果的な行政運営を行う。								
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部毎に枠予算を配分することにより、必要な事業の精査やサービスの見直し、事業実施の可否など担当課において判断することが可能となり、実態に即した市民サービスの提供が可能となる。</li> <li>・常にコスト意識を持ちながら事業を実施することで職員の意識向上が見込まれる。</li> </ul>								
<b>1. 実施スケジュール</b>									
取組内容	令和3年度	令和4年度				令和5年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
予算編成事務の見直し	導入・検証	見直し	実施	検証	見直し	実施	検証		
<b>2. 関連する指標・数値等</b>									
<p>新たに実施した事業数及び金額          令和5年度 新規事業数 19事業 事業費 19億6,605万5千円。</p>									
<b>3. 実績</b>									
<p>令和5年度当初予算編成において枠配分予算方式を実施した結果、各部で既存事業の見直しや優先順位付けが行われ、枠配分予算方式を実施した全ての部署で配分額の範囲内での予算編成を行うことができた。また、既存事業の見直しにより、新規・拡充事業に54億1,755万円(うち、一般財源額15億6,423万5千円)を予算計上することができた。          ※枠配分内での新規・拡充事業 21事業 2億2,778万5千円(一般財源額2億878万5千円)</p> <p><b>【既存事業見直しの事例】</b>          公園管理委託料において、作業時間や回数を見直した結果、前年度当初予算と比べて約150万円削減することができた。(令和5年補正額 4,692千円)</p> <p><b>【枠配分実施部署における実績】</b>          「令和5年度に各部に配分した一般財源額」と「令和5年度予算一般財源確定額」の差額 △434万4千円</p>									
<b>4. 今後の方向性</b>									
<p>今後についても必要とするサービスを提供していくため、既存事業の見直しや工夫を行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、枠配分方式による予算編成を実施していく。</p>									

**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	4	分類	(1) 集中的に実施する取組
取組名	3 公共施設等の計画的な管理・運営	実施項目	1 公共施設等の計画的な管理・運営
推進課	政策企画課、財産管理課		
目的	市民が公共施設を将来にわたって安心して利用できるよう、計画的な維持管理を図る。		
取組内容	<p>①公共施設の維持管理費縮減 「朝霞市公共施設等マネジメント実施計画」に基づき、維持管理費縮減について検討を行う。</p> <p>②公共施設(未利用地含む)の有効活用 公共施設(未利用地含む)を有効活用できるよう検討を進める。</p> <p>③「朝霞市公共施設マネジメント基金」の活用 朝霞市公共施設マネジメント基金を設置し、公共施設の保全及び更新に必要な経費の財源を積み立て、今後の修繕費用に充てる。</p>		
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「朝霞市公共施設等マネジメント実施計画」に基づいた適切な維持管理の手法を実施することで、経費削減を図る。</li> <li>公共施設(未利用地含む)を有効活用することで不動産貸付料の増収につながる。</li> <li>「朝霞市公共施設マネジメント基金」を適切に運用することで、今後見込まれる多額の必要経費に備える。</li> </ul>		

**1. 実施スケジュール**

取組内容	令和3年度	令和4年度				令和5年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①公共施設の維持管理費縮減	検討・一部実施	実施・検証							
②公共施設(未利用地含む)の有効活用	検討・一部実施	実施・検証							
③「朝霞市公共施設マネジメント基金」の活用	条例制定	積立・運用		検証	積立・運用			検証	

**2. 関連する指標・数値等**

①公共施設の維持管理費の縮減額  
 ・令和4年度の維持管理費縮減費は約54万円(市役所来庁者駐車場の有料化に伴い、保守点検等が減額)

②貸付による収入額  
 ・市役所来庁者駐車場有料化に伴う、貸付料52万8千円  
 ・旧憩いの湯跡地の貸付料91万2千192円

③充当した事業数  
 令和4年度 7件

**3. 実績**

①公共施設の維持管理費縮減  
 ・市役所来庁者用駐車場を貸付けることで、駐車場機器保守委託料及び駐車券購入の維持管理費を縮減。  
 ・令和5年度からのESCOサービス委託開始に向けて、市役所本庁舎の照明器具交換を実施。

②公共施設(未利用地含む)の有効活用  
 ・市役所来庁者用駐車場の貸付。  
 ・旧憩いの湯跡地の貸付。

③「朝霞市公共施設マネジメント基金」の活用  
 令和3年度から積立を開始。令和4年度当初の積立額は5億5千万円。  
 令和4年度、新たに5億5,015万698円を積み増し、積み立てた基金のうち、5,883万5千600円を、下記7事業で活用した。  
 事業内訳:朝光苑改修、北朝霞保育園耐震診断、第二中学校校舎外壁等改修(設計)、武道館改修(設計)、北朝霞公民館耐震診断、旧高橋家屋根改修、博物館外壁改修(調査)

**4. 今後の方向性**

引き続き、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に従って、維持管理費の縮減、公有財産の有効活用による自主財源の確保を進める。  
 施設の状況に合わせて改修工事等を計画的に実施できるよう、毎年基金の積み立てを行い、財源の確保に努める。  
 また、令和7年度で公共施設等マネジメント実施計画(第1期)の計画期間が終了となるため、令和5年度から第2期の策定を開始する。第2期の実施計画の策定にあたっては、第1期の実施計画の進捗状況や各施設の状況などに応じて必要な見直しを行うなど、より適切な公共施設の維持管理の計画となるよう検討を行う。

**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	5	分類	(2) 定期的な見直し、継続的な実施が求められる取組
取組名	1 財源の確保		
推進課	政策企画課、財政課		
目的	将来にわたり安定した財政運営を行うため、使用料等の適正化や多様な財源の創出などにより、財源確保を図る。		
実施項目	<p><b>①使用料・手数料の適正化</b> 住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に基づき、使用料及び手数料の適正化を図る。</p> <p><b>②多様な財源の創出・確保</b> 国や県の補助金を有効的に活用出来るよう、新規事業や部署を横断する事業等を実施する際には関係部署と連携を図る。あわせて、ふるさと納税の活性化、有料広告収入の拡大など新たな自主財源の創出・確保を目指す。</p> <p><b>③補助事業の見直し</b> 他市の状況や市民ニーズを踏まえ、市単独の支援制度の必要性や適正水準を検討し、公平性の確保を図る。</p>		
実績及び今後の方向性 (年度末に記入)	<p><b>実績</b></p> <p>新たな自主財源の創出として、ネーミングライツ及びガバメントクラウドファンディングの導入に向けて、<b>下記のとおり</b>準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネーミングライツ制度(市が所有する公共施設などに愛称を決定する権利を法人に付与する制度)に関する基本方針を策定し、新たな自主財源の確保に繋がる制度を整備した。</li> <li>・ガバメントクラウドファンディング(クラウドファンディングの仕組みを活用したふるさと納税)については、<b>要綱案の検討を行った他</b>、令和5年度の試行実施に向け、事業の選定および関係課との調整を行った。</li> </ul>	<p><b>今後の方向性</b></p> <p>引き続き、各部署が新規事業を実施する際には、関係課と連携を図り、国や県の補助金を有効活用できるよう調整するとともに、新たな財源確保に向けて他市の事例等を調整・研究する。</p> <p>また、ガバメントクラウドファンディングについては、令和5年度に試行実施を行い、令和6年度以降、様々な事業で活用できるよう、令和5年度中に活用方針を策定する。</p>	

**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	6	分類	(2) 定期的な見直し、継続的な実施が求められる取組
取組名	2 市民との協働の推進		
推進課	政策企画課、市政情報課、地域づくり支援課		
目的	市民と行政が連携し、より効果的に事業が行われるよう、市民参画の推進を図る。		
実施項目	<p><b>市民との協働の推進</b>  市民参画を推進するための制度(公募委員、市政モニター制度など)が、より有効に機能するよう改善と拡充に取り組む。また、市民団体などと協働、連携した行政運営を図る。</p>		
実績及び今後の方向性 (年度末に記入)	<p><b>実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募委員候補者名簿では、無作為に抽出した<b>1,500名</b>の市民に登録依頼をし、名簿に88人掲載した。</li> <li>・パブリック・コメントでは5件の実施があり、市政モニターでは3回のアンケートを実施した。なお、市政モニターの登録について、定例の募集に加えて、広報を活用し随時募集に取り組んだ。</li> <li>・NPOやボランティア等との協働事業を実施した(令和4年度見込:65事業)</li> <li>・市民活動団体支援補助金の交付事業の活動発表として、団体と協働して事業報告を行った(パネル展形式)。</li> <li>・市民活動パネル展の期間中、広く市民に対し活動への関心を持っていただくことを目的に「出張市民活動相談会」を実施した(計6日間)。</li> <li>・地域や分野の垣根を越えて、団体同士の連携を図ることを目的に、和光市との団体交流会を実施した(2回)。</li> <li>・(公益)いきいき埼玉と共催し、「地域デビュー支援セミナー」を開催。「人生100年時代を楽しむ」をテーマに、居場所づくり、活動の担い手づくりについて啓発を図った。</li> </ul>	<p><b>今後の方向性</b></p> <p>今後も市政への市民参画を推進するため、パブリック・コメントや市政モニターなどが、効果的に運用されるよう全庁に周知するとともに、所管部署の相談、助言等を行う。また、これらの制度の運用状況について、他市の事例等を情報収集し、より良い運用に向けて検討する。協働事業数については、コロナの影響が落ち着いたことで前年度と比較し増加した。今後も拡大していくよう取り組んでいく。</p> <p>市内で活動する団体の活動内容や成果が、市民に分かり易く伝わるよう団体の意見を聞きながら発表の場を充実させていく。今後はNPOや団体と協力しながら、セミナーなどを開催を通じて、新たな活動の「担い手づくり」を推進していく。</p>	

**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	7	分類	(2) 定期的な見直し、継続的な実施が求められる取組
取組名	3 業務委託等の活用		
推進課	政策企画課		
目的	行政サービスを効果的かつ効率良く提供し、市民サービスを向上させるための業務委託について検討する。		
実施項目	<p><b>①業務委託の活用</b> 業務の必要性、効率性を精査し、質の高い行政サービスの提供が可能となる事業について、業務委託を検討する。</p> <p><b>②指定管理者制度の検証</b> 現在の指定管理者制度について検証し、より有効な施設の管理に向けて今後の在り方を検討する。</p>		
実績及び今後の方向性 (年度末に記入)	<p><b>実績</b></p> <p>①長期化する新型コロナウイルス感染症の流行や物価高騰により影響を受ける市民や事業者を支援するために実施した、給付金やクーポンの配布について、可能な限り速やかに支給する必要があることから、一部の業務において、業務委託を活用した。</p> <p>②令和5年度末で指定期間満了を迎える健康増進センターの指定管理業務について、令和6年度からの次期指定管理者選定に向けて検討を開始した。</p>	<p><b>今後の方向性</b></p> <p>①業務委託を活用するにあたっては、業務の効率性だけでなく、サービスの質や情報セキュリティの安全性などが確保されるよう、実施にあたっては、十分に業務を精査した上で事業者の選定を行うとともに、業務が適切に実施されているか監理を行っていく。</p> <p>②現在60施設で実施している指定管理業務のうち、59施設の指定期間が令和8年度末で満了となることから、令和5年度は、健康増進センターの選定と併行して、59施設の指定管理者の次期選定に向けた課題の整理や施設管理のあり方について検討を行う。</p>	



**朝霞市行政改革推進実施計画 【令和4年度】**

シート番号	8	分類	(2) 定期的な見直し、継続的な実施が求められる取組
取組名	4 機能的な組織づくり		
推進課	政策企画課		
目的	社会状況の変化に伴って多様化する行政需要に対し、機動的に対応するための組織づくりを図る。		
実施項目	<p>①<b>組織機構の見直し</b> 多様化する行政需要に対応するため、組織機構の見直しを行う。</p> <p>②<b>審議会の見直し</b> 性質の似た附属機関が設置されないよう、審議会等の在り方を検討する。</p>		
実績及び今後の方向性 (年度末に記入)	<p><b>実績</b></p> <p>①令和4年度は、組織機構の見直しは行わなかったが、複数の部署に関連する業務や限られた期間内に処理する必要のある業務について、3つのプロジェクト・チームを設置し対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクト・チーム</li> <li>・臨時特別給付金プロジェクト・チーム</li> <li>・臨時特別給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援)プロジェクト・チーム</li> </ul> <p>②各課に対し、毎年度、所管している審議会等の状況について照会を行い、事務内容等の把握をするとともに、事務が終了した審議会等については速やかに廃止するように努めている。</p>	<p><b>今後の方向性</b></p> <p>①組織機構については、行政需要の変化に対応できるよう、必要に応じて検討を行っていく。</p> <p>②審議会の在り方について、運用の効率化などの観点から、会議体の役割や性質を踏まえ、統廃合も含め引き続き検討を進める。</p>	

朝霞市行政改革推進実施計画

【令和4年度実績報告】

(令和5年 月発行)

発行 朝霞市

編集 政策企画課

〒351-8501

埼玉県朝霞市本町 1-1-1

電話 048-463-1111(代表)

URL <http://www.city.asaka.lg.jp/>

シート番号	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	請求する資料の内容	委員名
1	<p>・私は、世の中の仕事は全て「仕事に関係する人々の理解と協力が無ければ上手く進まない」と考えています。その視点から朝霞市における「デジタル化の推進」のシート1を拝見すると、「利便性の向上」と「感染症の感染リスクの低減」を目的にしていますが、資料には市民の方々のデジタル化に対する期待が書かれていません。市民の方々は、行政事務のデジタル化に何を期待しているのでしょうか。</p> <p>・この二つの項目を推進するために、市民の方々にどのような働きかけをしているのでしょうか。</p>	デジタル推進課	<p>・市民の方々からの要望として、朝霞市行政情報デジタル化推進方針の策定に当たり実施したパブリックコメントでは、市役所業務だけでなく、防災情報の周知へのICTの活用や、オンライン手続きを可能とする業務の拡充等の住民福祉の向上のほか、データ利活用を期待する御意見などがありました。また、市政モニターのアンケートでは、説明会や教室等のオンライン開催のほか、申請・手続等のデジタル化を求める御意見などがありました。そのような御意見等を踏まえ、市としては、現在の多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、行政事務の効率化を図ることで限られた時間と費用、人材を有効活用するためにも、行政のデジタル化の推進が求められていると考えています。</p> <p>・市民の方々に対しては、現在、市ホームページで朝霞市行政情報デジタル化推進方針を周知しているほか、「利便性の向上」や「感染症の感染リスクの低減」につながる電子申請・届出サービスの利活用について広報あさかで周知するなど、働きかけに取り組んでいます。今後も、各施策の実施にあたり、市民の方々への働きかけを積極的に進めていきます。</p>	市民の行政事務デジタル化に関する期待要望データ	長谷川委員
2	<p>・ICTを導入していこうという意欲があっても、システム構築に精通している人がいなければなかなか難しいと思います。ICTの導入に対応する職員数の推移を知りたいです。</p> <p>・職員のリテラシーを高める教育などは行っているのでしょうか。</p> <p>・他市事例研究とありますが具体的成果はあったのでしょうか。同じように困っている他の自治体と連携をしても面白いかと思えます。</p>	デジタル推進課	<p>・ICTの導入に対応する職員としては、デジタル推進課職員のほか、各部署で業務に精通しデジタル化を積極的に進める担当職員としてデジタル化推進員を任命しています。</p> <p>R3年度 財産管理課情報管理係5名 R4年度 デジタル推進課7名、デジタル化推進員51名 R5年度 デジタル推進課9名(うちJ-LISへの出向者1名)、デジタル化推進員48名</p> <p>・教育としては、デジタル推進課の職員が専門的な実技研修を受講するほか、全職員を対象とした情報セキュリティに関する研修や、先進市の業務改善の事例を学ぶデジタル化推進員向けの研修会等を通じ、デジタルリテラシーの向上を図っています。</p> <p>・成果としては、現在、RPAによる申請業務の登録の自動化のほか、AI-OCRによる紙の帳票の入力自動化に取り組んでいます。他の自治体との連携事例としては、電子申請やAI-OCRについて、埼玉県を中心として県内自治体と共同調達することで、コスト削減や情報共有、機能改善等を行っています。周辺の地域特性が似ている自治体では、類似する課題を有していると考えていますので、引き続き他自治体との情報共有等に努めていきます。</p>		菅沼委員
2	<p>・行政事務のデジタル化は、行政組織の変革と働く方々の意識改革を伴います。目的としている「業務の効率化」はその一部であって全てではないはずです。国は大きなプロジェクトを推進する際にロードマップを策定することが多くありますが、朝霞市に行政事務デジタル化にかかるロードマップがあればそれをお示しください。</p>	デジタル推進課	<p>・本市では令和4年10月に朝霞市行政情報デジタル化推進方針を策定し、(1)行政手続のオンライン化、(2)自治体情報システムの標準化・共通化、(3)BPRの促進(AI・RPAの利用推進)、(4)テレワーク環境の整備検討を重点取組事項に定め、令和7年度末までのロードマップを示しています。本市の重点取組事項は、国から各自治体に求められている項目であり、市民サービス向上の基礎となる行政情報のデジタル化の取組を中心に整理しています。なお、本方針の策定の過程では、令和4年8月2日の第5回外部評価委員会において素案を御審議いただきました(12月16日の第6回で確定版を資料配布しました)。</p>	朝霞市行政事務デジタル化ロードマップ	長谷川委員
5	<p>・朝霞市が苦しい予算編成を賄うために財源確保に努力されていることはよく分かります。公表されている一般会計予算概要を拝見すると、予算の約48%が市税で賄われていることが分かりますが、朝霞市が成長するためには市税の確保と拡大が極めて重要と考えます。朝霞市では市税の拡充を図るためにどのような取り組みをされているのでしょうか。</p>	財政課	<p>・自主財源の根幹をなす市税については、これまで同様に納税コールセンターを活用した未納者への早期納付の呼びかけを行うなど、収納率の向上を図り、安定的な財源確保に努めていきたいと考えています。また、市税の拡大として他自治体では法定外税を定めている自治体がありますが、新たな市民負担に繋がることが想定されることから、本市においては新たな税目の新設は難しいと考えています。</p>		長谷川委員
	<p>・関連して、市内の産業振興が将来の税収拡大に果たす役割が大きいかと考えますが、現時点でどのような取り組みをされているのか教えてください。</p>	産業振興課	<p>・市内の産業が発展することは、直接税収増につながるだけでなく、雇用を拡大させ、新たな消費を生む等、その効果は大きいものと認識しています。市では、新型コロナウイルスや原油・原材料費の高騰により疲弊した市内事業者への支援策として、各種支援金の支給や地域クーポン券の発行といった施策を実施してきました。また、新規事業者の誘致に関しましても、市内への事業所開設等に関する相談があった場合には、市役所の関係部署はもとより、埼玉県の企業立地課をはじめとする関係機関とも連携を図り、支援を行っています。今後におきましては、新型コロナの5類への移行を受け、新規事業や事業拡大等の支援により注力したいと考えています。</p>		

# 朝霞市行政情報デジタル化推進方針（素案）に係るパブリック・コメント（意見募集）結果

## 1 結果概要

<p>(1) 内容</p>	<p>国は地方自治体における行政情報のデジタル化を推進することを目的に、令和2年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定しました。本市においても、多様化・複雑化する市民ニーズに対応しつつ、将来にわたって継続して行政サービスを提供することが求められており、行政情報のデジタル化による業務の効率化や自動化、省力化は喫緊の課題です。</p> <p>このような背景から、本市は、オンライン化やAI・RPA等のデジタル技術を活用することにより、市民の利便性の向上を目指すとともに、市職員が行政情報のデジタル化の必要性を認識し、限られた予算や人的資源を効果的に活用して効率的な行政運営をすることで、第5次朝霞市総合計画に掲げる将来像「私が暮らしたくばりたいまち 朝霞」の実現に向けた施策を推進するため、行政情報のデジタル化に係る推進方針を策定することといたしました。</p> <p>このたび、朝霞市行政情報デジタル化推進方針（素案）がまとまり、パブリック・コメントを実施したところご意見が提出されましたので、その内容を公表します。</p>
<p>(2) 募集期間</p>	<p>令和4年9月1日（木）から令和4年9月30日（金）まで（30日間）</p>
<p>(3) 意見提出の対象者</p>	<p>(1) 市内に住所を有する方                  (2) 市内に事務所又は事業所を有する方                  (3) 市内に存する事務所又は事業所に勤務する方                  (4) 市内に存する学校に在学する方                  (5) この案件に利害関係を有する方</p>
<p>(4) 公表した資料</p>	<p>朝霞市行政情報デジタル化推進方針（素案）</p>
<p>(5) 意見提出者数及び意見数</p>	<p>1団体、13件</p>

## 2 提出された意見等

提出された意見及び意見に対する市の考えは、次ページ以降に掲載しています。

番号	頁	項目	意見	市の考え・対応	修正の有・無
1	—	全般	市民参画を必ず明記してほしい。	<p>本方針の策定に当たっては、公募市民を含む外部評価委員会での審議をはじめ、本パブリック・コメント等の市民参画の機会を設けてまいりました。</p> <p>現在、本市における市民参画の機会としては、審議会の公募市民枠等がございますので、引き続き個別の施策における取組とともに市民参画の機会の充実に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>ご意見を踏まえ、デジタル化の取組の推進に当たっては、市民をはじめとする利用者の視点で検討する内容を追記します。</p>	有
2	—	全般	生活困窮者、障害者など、教育や機器の保有なども支援してほしい。	<p>本方針は、本市として取り組むデジタル化の方向性を示しており、個別の施策の具体的な内容は記載しておりませんが、対象者により必要な支援の内容が異なると考えられることから、対象者のニーズに対応するため、個別の施策において保有を含めた支援の内容や必要性等を検討してまいります。</p>	無
3	—	全般	子供だけでなく、デジタル化教育、学習の推進をしてほしい。	<p>本方針は、本市として取り組むデジタル化の方向性を示しており、個別の施策の具体的な内容は記載しておりませんが、小・中学校における GIGA スクール構想のほか、市民活動における学習等、様々な機会を捉え、デジタル化の推進に努めてまいります。</p>	無

4	—	全般	データ活用のための環境整備という視点が必要ではないでしょうか	いただいたご意見は、今後、データ活用を検討していく上で、参考とさせていただきます。	無
5	1	1 策定の趣旨	行政手続きのオンライン化、市役所業務の効率化が喫緊の課題であることは納得しましたが、「私が暮らし続けたい街あさか」を目指すには、市役所業務のデジタル化のみでは不十分と考えます。(理由：市民は年中、市役所で手続きを行うわけではなく、あっても数回)	<p>現段階においては、業務の効率化を中心に行政情報のデジタル化に取り組むとともに、本方針による取組も含め、第5次朝霞市総合計画に基づき様々な施策を展開して「私が暮らし続けたいまち 朝霞」の実現を目指してまいります。</p> <p>なお、1ページの「2 位置付け」に記載のとおり、社会情勢や個別の施策の取組状況等を踏まえ、適宜、方針の改訂等を検討してまいります。</p>	無
6	2	3 行政情報デジタル化推進方針	デジタルが苦手な人は必ずいるが、デジタル化を遅くするのではなく苦手な人をサポートしてほしい。	<p>2ページの「3 行政情報デジタル化推進方針」において、各取組の推進に当たり、デジタルデバイドを考慮することを記載しています。</p> <p>デジタル化を推進するに当たっては、誰にでも使いやすいシステムの選定や、窓口等における利用者に寄り添った対応に、引き続き努めます。</p>	無
7	2	3 行政情報デジタル化推進方針	誰一人取り残さないために職員でも住民でも、事業者でも市が必要な支援をすることを入れてほしい。	<p>2ページの「3 行政情報デジタル化推進方針」において、各取組の推進に当たり、デジタルデバイドを考慮することを記載しています。</p> <p>個別の施策におけるニーズに対応するため、必要な支援の内容等を検討し、誰一人取り残されないデジタル化の推進に努めてまいります。</p>	無



8	2	3 行政情報デジタル化推進方針	FAX の廃止や不要な押印の廃止、決済のデジタル化などをペーパーレス化の具体的目標として掲げてほしい。	<p>本方針は、本市として取り組むデジタル化の方向性を示しているものです。</p> <p>具体的な施策等については、1 ページの「2 位置付け」における本方針の関係性を踏まえ、朝霞市行政改革推進実施計画や各所管課における総合計画の実施計画でお示しする予定です。</p>	無
9	2	3 行政情報デジタル化推進方針	個人情報の保護とリスク管理について明記してほしい。	<p>行政情報のデジタル化において個人情報の保護は重要なことであると考えています。</p> <p>ご意見を踏まえ、施策の推進に当たっては、個人情報の保護に関する法律や朝霞市個人情報保護条例をはじめ、関係法令を遵守する内容を追記します。</p>	有
10	3	3 行政情報デジタル化推進方針 (1) 行政手続のオンライン化	マイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にする業務に対して、保健所の業務も範囲に含めてほしい。(例:母子手帳のアプリ化によるマイナ連携、業務効率化)	<p>朝霞保健所は県の機関であるため、本方針における範囲に保健所の業務を含めることは難しいと考えますが、県の施策や取組等を踏まえ、市民の利便性向上や業務効率化につながる取組ができるよう努めてまいります。</p> <p>また、本市の保健センターにおける手続きについては、今後、検討してまいります。</p>	無
11	5	3 行政情報デジタル化推進方針 (2) 自治体情報システムの標準化・共通化	ガバメントクラウドへの移行検討の際に、データ利活用の観点も入れていただきたい。	<p>ガバメントクラウドは、国が環境整備を行い、地方公共団体が利用するクラウドシステムであり、現在のところ、ガバメントクラウドに移行できる具体的なシステム等の仕様が開示されていない状況です。</p> <p>本市におけるデータ利活用については、国が示す仕様や、他市の状況等を踏まえ、調査・研究してまいります。</p>	無

12	7	4 推進体制	<p>計画策定、検証には市民が参加する協議体を設けてほしい。</p>	<p>本市のデジタル化は、7ページの「4 推進体制」に記載のとおり、推進体制として行政改革の仕組みを適用することとしております。その中で、計画策定に当たっては、関係団体代表者や公募市民等が参加する外部評価委員会においてご意見をいただいた上で、本パブリック・コメントを実施しております。</p> <p>今後についても、引き続き行政改革の仕組みを中心に、市民をはじめとする利用者の意見の反映に努めてまいります。</p>	無
13	7	4 推進体制	<p>住民福祉へのデジタル活用を行政と市民で意見交換を行いながら実現したい。(例：防災情報の周知に ICT を活用するなど)</p>	<p>多様化するニーズに対応するため、市民の皆様との協働によるまちづくりが重要であると認識しております。</p> <p>住民福祉へのデジタル活用等についても、個別の施策の取組内容等に応じ、機会を捉え、多様な意見を反映できるよう努めてまいります。</p>	無

# 朝霞市行政情報デジタル化推進方針

令和4年10月

朝霞市

## 目次

<u>1 策定の趣旨</u> .....	1
<u>2 位置付け</u> .....	1
<u>3 行政情報デジタル化推進方針</u> .....	2
<u>(1) 行政手続のオンライン化</u> .....	3
<u>(2) 自治体情報システムの標準化・共通化</u> .....	5
<u>(3) BPRの促進（AI・RPAの利用推進）</u> .....	6
<u>(4) テレワーク環境の整備検討</u> .....	6
<u>4 推進体制</u> .....	7
<u>(1) 業務主管課</u> .....	8
<u>(2) デジタル化推進員</u> .....	8
<u>(3) デジタル推進課</u> .....	8
<u>(4) 職員</u> .....	8
<u>【用語集】</u> .....	9

# 1 策定の趣旨

近年、人口減少、少子高齢化などの課題が顕在化する中で、新型コロナウイルス感染症対応において、行政におけるデジタル化の遅れ・課題が顕著となりました。また、地方自治体においても多様化・複雑化する市民ニーズに対応しつつ、将来にわたって継続して行政サービスを提供することが求められており、行政情報のデジタル化による業務の効率化や自動化、省力化は喫緊の課題です。

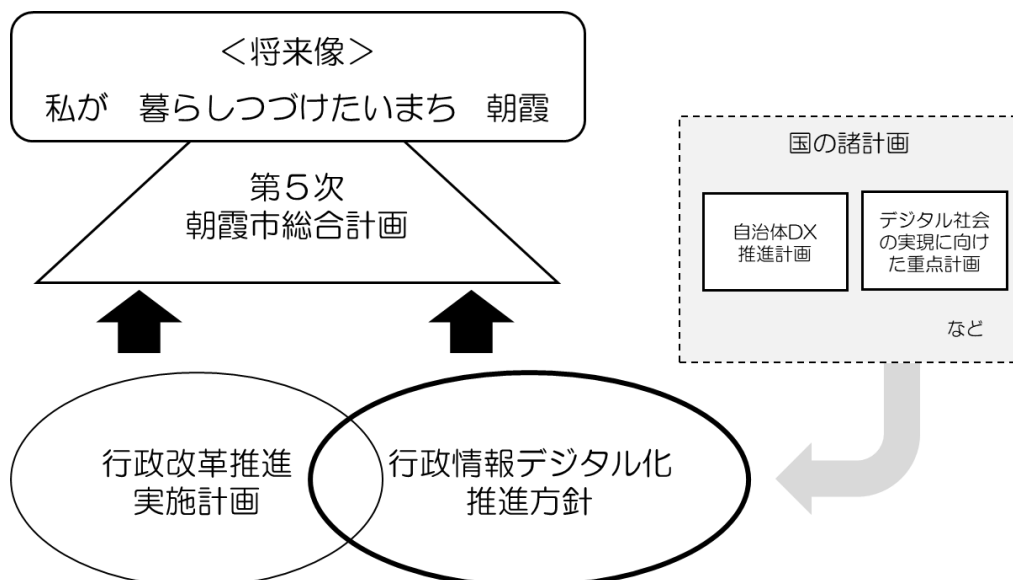
本方針は、オンライン化やAI・RPA等のデジタル技術を活用することにより、市民の利便性の向上を目指すとともに、市職員が行政情報のデジタル化の必要性を認識し、限られた予算や人的資源を効果的に活用して効率的な行政運営をすることで、第5次朝霞市総合計画に掲げる将来像「私が暮らしつづけたいまち 朝霞」の実現に向けた施策を推進するため、策定するものです。

# 2 位置付け

第5次朝霞市総合計画の下、朝霞市行政改革推進実施計画や「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」等の国の各種計画を踏まえ、本方針を次のとおり位置付けます。

今後は、社会情勢や各施策の取組状況等を踏まえ、在り方を含めて見直しを検討するとともに、必要に応じて適宜、改訂等を行います。

- (1) 第5次朝霞市総合計画に掲げる将来像「私が暮らしつづけたいまち 朝霞」を実現する方策として、朝霞市行政改革推進実施計画とともに本方針を位置付けます。
- (2) 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）」が示す施策等を踏まえた内容とします。



### 3 行政情報デジタル化推進方針

市民サービスの向上や業務の効率化等においてデジタル技術を活用した課題解決を図るため、国が策定した「自治体DX推進計画」の重点取組事項を踏まえ、主に行政情報のデジタル化に係る4つの事項を、先行して重点的に取り組む推進方針の柱とします。各取組の推進に当たっては、市民をはじめとする利用者の視点で検討するとともに、個人情報の保護に関する法律等を遵守し、デジタルデバイドを考慮したデジタル環境の整備に努めます。

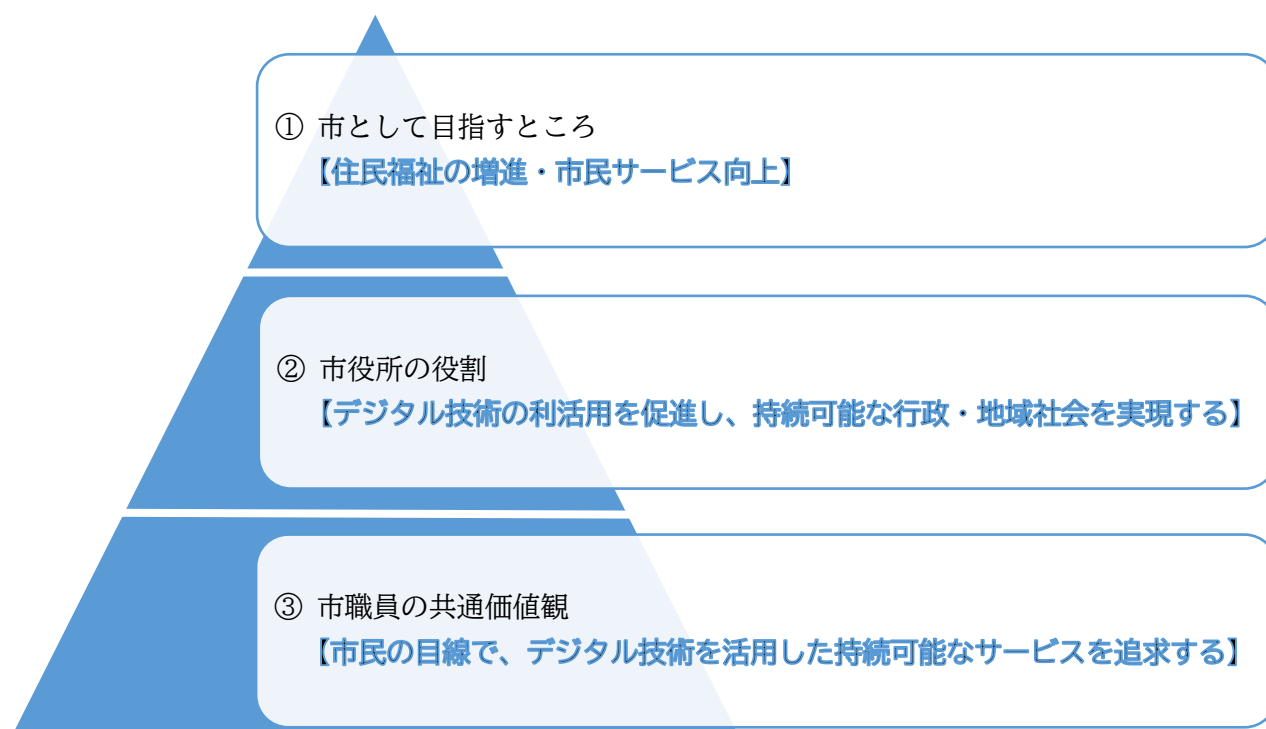
本市の重点取組事項は、国から各自治体に求められている事務であり、市民サービス向上の基礎となる行政情報のデジタル化の取組を中心に整理しています。

業務効率化により生まれた人的資源は、デジタル技術による代替が難しく、職員による応対や柔軟な判断を必要とする相談・企画等の非定型的な業務にあてることなどで、市民サービスの向上を図ることも可能になっていきます。

#### 【本市の重点取組事項】

- (1) 行政手続のオンライン化
- (2) 自治体情報システムの標準化・共通化
- (3) BPRの促進（AI・RPAの利用推進）
- (4) テレワーク環境の整備検討

#### 【デジタル化により目指す姿】





## (1) 行政手続のオンライン化




国は、デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、令和4年度末を目指して、「原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする。」としています。

本市では、国が「特に国民の利便性向上に資する手続」としている子育て関係（15手続）と介護関係（11手続）の26手続について、国の仕様に準拠した仕組みによる「ぴったりサービス」活用を目指します。

子育て関係（15手続）	
児童手当関係	① 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
	② 児童手当等の額の改定の請求及び届出
	③ 氏名変更/住所変更等の届出
	④ 受給事由消滅の届出
	⑤ 未支払の児童手当等の請求
	⑥ 児童手当等に係る寄附の申出
	⑦ 児童手当に係る寄附変更等の申出
	⑧ 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
	⑨ 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
	⑩ 児童手当等の現況届
保育関係	⑪ 支給認定の申請
	⑫ 保育施設等の利用申込
	⑬ 保育施設等の現況届
児童扶養手当関係	⑭ 児童扶養手当の現況届の事前送信
妊娠・出産関係	⑮ 妊娠の届出

介護関係（11 手続）	
介護認定・給付関係	① 要介護・要支援認定の申請
	② 要介護・要支援更新認定の申請
	③ 要介護・要支援状態区分変更認定の申請
	④ 居住（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出
	⑤ 介護保険負担割合証の再交付申請
	⑥ 被保険者証の再交付申請
	⑦ 高額介護（予防）サービス費の支給申請
	⑧ 介護保険負担限度額認定申請
	⑨ 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
	⑩ 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請
	⑪ 住所移転後の要介護・要支援認定申請

#### 【行政手続のオンライン化の取組】

実施項目	年度				実施主体
	R 4	R 5	R 6	R 7	
各部署との調整・検討					政策企画課
システム環境の検討・整備					デジタル推進課
オンライン化					業務主管課

※ 行政手続のオンライン化については、自治体情報システムの標準化・共通化や国のガバメントクラウドの整備状況を見据えたシステム環境の検討・整備が求められることを踏まえ、適宜、実施時期の見直しを検討します。

※ 国は、上記以外の手続について、当面の間、「既存の汎用的電子申請システムによる対応も可能とする。」としており、現行の電子申請については、引き続き活用するとともに、必要に応じて拡充等を検討します。

## (2) 自治体情報システムの標準化・共通化

国は、自治体情報システムの標準化・共通化についての目標時期を令和7年度とした上で、「一定の期間の中で実現するには、早期から全庁的・横断的な推進体制を整え、現行のシステムの調査や、スケジュール策定をはじめとして計画的な導入に向けた検討を行うことが求められる。」としています。

本市では、平成30年度に住民情報システムの更改を実施しており、令和5年度で契約期間の満了を迎えます。今後発生する移行業務の対応において、現行の住民情報システムにおける機能要件等を調査しながら、国が示す標準仕様に準拠したシステムへの移行を進めていく必要があります。

これらのことから、国が求める令和7年度までに、標準仕様に準拠した新たなシステムの導入とガバメントクラウドへの移行を計画的に進めていきます。

対象となる情報システム（20業務システム）		
① 住民基本台帳	② 固定資産税	③ 個人住民税
④ 法人住民税	⑤ 軽自動車税	⑥ 国民健康保険
⑦ 国民年金	⑧ 障害者福祉	⑨ 後期高齢者医療
⑩ 介護保険	⑪ 児童手当	⑫ 児童扶養手当
⑬ 子ども・子育て支援	⑭ 就学	⑮ 生活保護
⑯ 健康管理	⑰ 選挙人名簿管理	⑱ 戸籍
⑲ 戸籍の附票	⑳ 印鑑登録	

### 【自治体情報システムの標準化・共通化の取組】

実施項目	年度				実施主体
	R 4	R 5	R 6	R 7	
現状分析・検討					デジタル推進課 業務主管課
移行計画仕様書等策定					
標準準拠システム移行					
ガバメントクラウド移行					
運用テスト・研修等					

### (3) BPRの促進（AI・RPAの利用推進）

国が開催した「自治体戦略2040構想研究会」の第二次報告では、労働力（特に若年労働力）の絶対量が不足する中で、「自治体のあり方は、人口縮減時代のパラダイムへ転換しなければならない」と問題提起しています。そして、新たな自治体行政の基本的考え方の一つとして、AIやロボティクスといった革新的な技術を徹底的に使いこなす「スマート自治体への転換」を提言しています。

本市では、AI・RPAに適する定型的な業務と、職員による応対や柔軟な判断を必要とする相談・企画等の非定型的な業務を見極めるとともに、先進自治体の取組事例などを調査・研究していきます。

※ 取組事例：AI-OCR、キャッシュレス決済、電子決裁、GIS など

#### 【BPRの促進（AI・RPAの利用推進）の取組】

実施項目	年度				実施主体
	R4	R5	R6	R7	
対象業務の調査・検討	▶				デジタル推進課 業務主管課
先進自治体調査	▶				
実証実験・導入・検証		▶			

### (4) テレワーク環境の整備検討

国では、テレワークを「働く時間や場所を柔軟に活用できる働き方であるテレワークは、働き方を変えるばかりでなく、人々の日常生活における時間の使い方に大きな変化をもたらすものであり、その更なる導入・定着は不可欠である。」とし、推進を図っています。

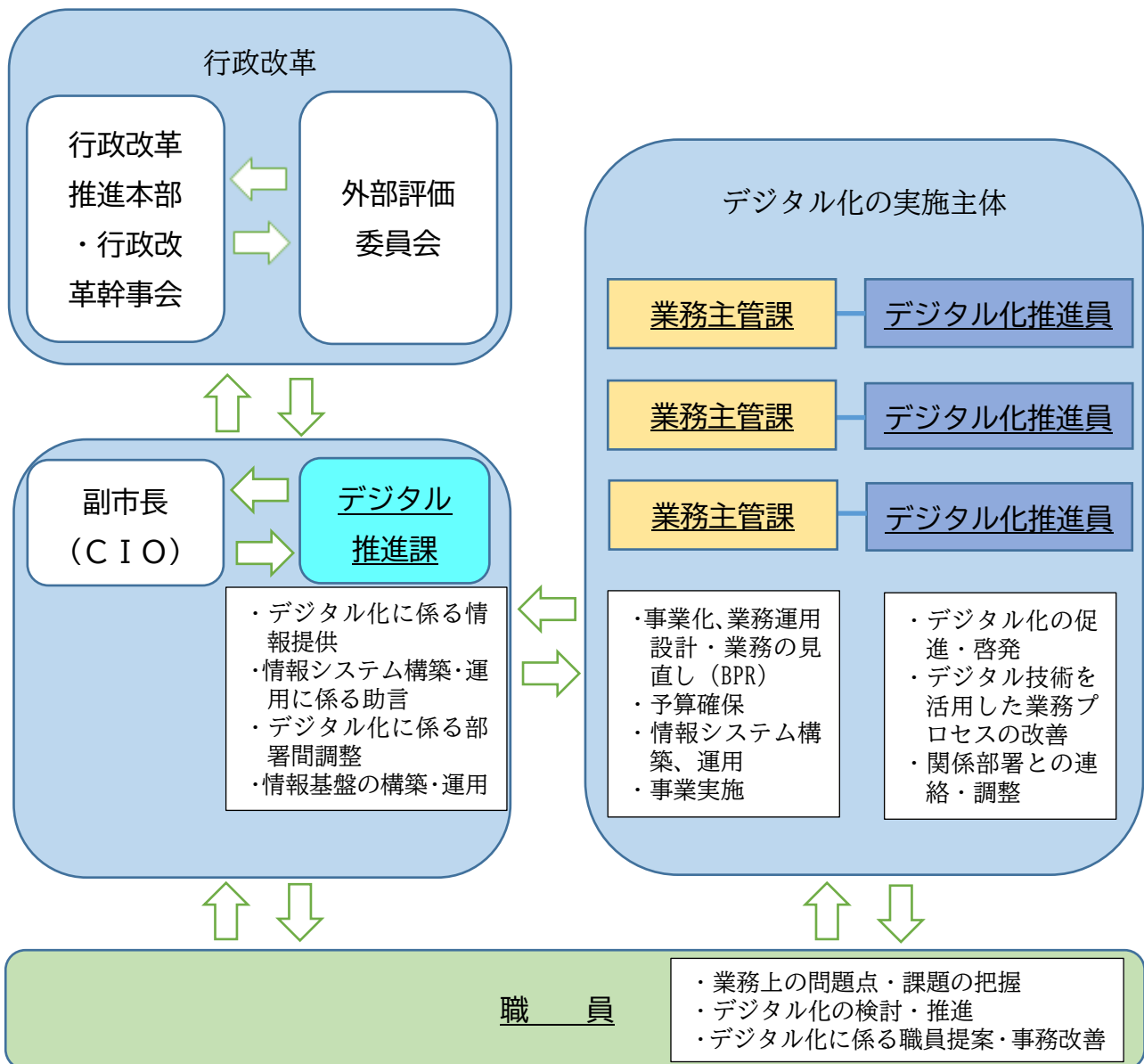
本市でも、デジタル化の観点から、セキュリティの確保や適合する業務の抽出など、テレワークの導入に向けた運用上の課題を整理するとともに、テレワークに対応できる業務環境の整備を検討していきます。

#### 【テレワーク環境の整備検討の取組】

実施項目	年度				実施主体
	R4	R5	R6	R7	
テレワーク環境の調査・検討	▶				デジタル推進課 職員課 業務主管課
テレワークの活用・検証			▶		

## 4 推進体制

行政情報デジタル化の実施主体である各業務主管課を支援するため、副市長（CIO）をトップとした全庁的・横断的な推進体制とします。推進に当たっては、朝霞市行政改革推進実施計画の取組として、デジタル化の推進が定められていることから、適宜、行政改革推進本部・幹事会に報告等を行い、公募市民を含む第三者機関である外部評価委員会に意見を求めます。



## (1) 業務主管課

各業務主管課は、デジタル化の実施主体として施策を推進し、次の役割を担います。

- ・事業化、業務運用設計・業務の見直し（BPR）
- ・予算確保
- ・情報システムの構築、運用
- ・事業実施 など

## (2) デジタル化推進員

デジタル化推進員は、各業務主管課において中心となって業務を遂行している係長級の職員を選任し、行政情報のデジタル化推進を牽引する中核的な存在として、次の役割を担います。

- ・デジタル化の促進・啓発
- ・デジタル技術を活用した業務プロセスの改善
- ・関係部署との連絡・調整 など

## (3) デジタル推進課

デジタル推進課は、行政情報デジタル化のコーディネータ役として、次の必要な支援を行います。

- ・デジタル化に係る情報提供
- ・情報システム構築・運用に係る助言
- ・デジタル化に係る部署間調整
- ・情報基盤の構築・運用 など

## (4) 職員

職員は、次の役割を担います。一人ひとりがデジタル化推進の担い手であることを意識し、市民の目線で、デジタル技術を活用した持続可能なサービスを追求します。

- ・業務上の問題点・課題の把握
- ・デジタル化の検討・推進
- ・デジタル化に係る職員提案・事務改善 など



## 【用語集】

用語	解説
A I	Artificial Intelligence の略。人工知能。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。
A I - O C R	O C R（光学文字認識）に A I（人工知能）を加えて、手書きの書類や帳票を読み取り、デジタル化する技術。
B P R	Business Process Re-engineering の略。業務の見直し。業務の本来の目的に向かって、既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点から、職務、業務フロー、管理機構、情報システム等を再構築すること。
C I O	Chief Information Officer の略。最高情報統括責任者。本市では、副市長とし、情報化施策に関する総合的な推進に関する指導及び助言を行う権限及び責任を有する。
G I S	Geographic Information Systems の略。地理情報システム。地理情報をデジタル情報化し、様々な地理的位置や空間に関する情報を持った自然、社会、経済等に関するデータ等を統合したもの。
R P A	Robotic Process Automation の略。人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの。
オンライン化	パソコンやスマートフォンなどの電子機器をインターネットに接続した状態にすること。
外部評価委員会	市の総合計画、行政改革等の推進に関し、必要な事項についての調査・審議等を行う第三者機関。市議会議員、知識経験者、関係団体から推薦された者、公募市民等で構成する。
ガバメントクラウド	政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境であり、地方自治体も活用できるように計画されている。
キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払いや受け取りを行う決済方法。
行政改革幹事会	各部署を代表する職員で構成する組織。行政改革に関する調査、研究等を行う。
行政改革推進本部	市長を本部長とし、副市長、教育長及び部長級職員で構成する組織。行政改革に関する重要事項の決定等を行う。

用語	解説
自治体情報システムの標準化・共通化	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体の基幹系情報システムや業務システムを、国が定める標準仕様に準拠したシステムへ移行すること。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。
テレワーク	通信ネットワーク及びICT機器を活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方で、職員が所属する組織の所在場所（オフィス）から離れたところにおいて業務に従事すること。具体的には、自宅に居ながら仕事をする「在宅勤務」、本社から離れた近郊の事務所に出勤して仕事をする「サテライトオフィス勤務」、携帯情報端末を利用して移動先でも仕事をする「モバイルワーク」の3つの形態がある。
電子決裁	紙の書類ではなく、電子文書により決裁処理を行う方法。
ぴったりサービス	マイナポータルを活用した子育て・介護をはじめとする様々な分野の手のオンライン申請実現に活用できるシステム。
マイナポータル	政府が運営するオンラインサービス。自宅のパソコンやスマートフォンなどから、子育てや介護をはじめとする行政手続のオンライン申請のほか、行政機関等からのお知らせの確認ができる。
マイナンバーカード	プラスチック製のICチップ付きカードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示され、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、電子証明書を利用した電子申請等のサービスにも利用できる。